

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

文部科学省の「学校基本調査」の学部別入学志願者数によれば、スポーツ・健康系学部への志願者数は、18歳人口が減少するなか、平成13年29,462人、平成20年32,282人、平成26年38,247人と、増加傾向が続いていることが示されている（文部科学省「学校基本調査」各年度版より）。こうした全国的な動向に加えて、下記に示す本学特有の状況に鑑み、スポーツ健康学部の学年定員100名の確保は、十分に可能であると考えている。

第1に、本学は従前より運動部に所属する学生が多く、また、既設の法学部には「スポーツ福祉政策コース」が置かれていることから、スポーツ・健康に強い関心を持つ学生が多数含まれている。そのため、スポーツ健康学部が設置された場合、従来は「スポーツ福祉政策コース」への所属を想定しつつ法学部へ入学していた層の一定部分が、スポーツ健康学部へ入学することが見込まれる（法学部の学年定員は、スポーツ健康学部の学年定員と同数の100名を削減する予定である）。

第2に、本学を設置する佐藤栄学園は埼玉県内に4つの高等学校を設置しているが（学年定員総数1,920名）、そのうちの埼玉栄高等学校と花咲徳栄高等学校は、特に運動部の活動が盛んで、スポーツ・健康系の学部学科への進学を希望する生徒が多く含まれていることから、本学がスポーツ健康学部を設置した場合、両校を中心とする学園内の高等学校から、相当数の入学志望者が見込まれる。

第3に、本学が所在する埼玉県北東部は、隣接する栃木県南西部、及び群馬県南東部を含め、スポーツ・健康系の学部学科の「空白地帯」であり、これらの学部学科に関心を持つ当該地域の高校生、特に、自宅からの通学を希望する高校生については、本学がスポーツ健康学部を設置した場合、相当数の入学志望者が見込まれる。

① 既存の学部（法学部）学生の状況

本学は、陸上競技、野球、サッカー、柔道、剣道、バレーボール、ウェイトリフティング、ボクシング、女子硬式野球などの各運動部が活発に活動しており、オリンピック出場者を含め、全国大会での優勝、入賞者も数多く輩出している。運動部に所属する学生の状況は【表1】の通りであり、現在、所属学生は学生総数の半数程度を数えており、本学では、スポーツに強い関心を持つ学生が多い。

本学は、法学部法学科に「スポーツ福祉政策コース」を設けており、同コースは、リーガルマインドを持った実務能力に優れたスポーツのスペシャリストや、法学を基盤にした広い視野の福祉マインドを持つ人材の養成を目指している。現在、同コースに在籍する学生の状況は【表2】の通りであり、年度による差異はあるものの、平成27年度は約4割の学生が同コースを選択している。

【表1】運動部所属学生数と所属率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運動部所属学生数	423名	498名	519名	574名
運動部所属率	43.2%	49.5%	51.2%	53.9%

注) 各年度5月1日時点。所属率は、在籍者総数に対する比率。平成国際大学学生課調べ。

【表2】スポーツ福祉政策コース選択学生数とその比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツ福祉政策コース在籍学生	69名	49名	46名	109名
同コース所属率	31.9%	22.9%	22.5%	40.5%

注) 3年次進級時のコース在籍者数。所属率は、3年次在籍者数に対する比率。コースは、「スポーツ福祉政策」のほか、「法律一般」「政治行政」「経営法務」の4コース。平成国際大学教務課調べ。

このように、本学にはスポーツに強い関心を持つ学生が多数存在していることから、将来の進路として、保健体育教員に興味を持つ学生も少なくない。現在、本学には保健体育の教職課程が設置されていないため、通信制大学と協定を締結し、同大学の科目等履修生になることによって、本学に在籍しながら保健体育の教員免許を取得できる道を開いているが、この仕組みを利用して保健体育の教員免許の取得を目指している学生は、現在54名にのぼっている。

上記の通り、本学にはスポーツに関心を持つ学生が多数存在しており、また、将来の進路として保健体育教員に関心を持つ学生も少なくない。こうした状況を鑑みるに、本学がスポーツ健康学部、及び保健体育の教職課程を設置した場合、従来は法学部に入学していた層の一定部分が、スポーツ健康学部へ入学することが見込まれる。なお、法学部の学年定員は、スポーツ健康学部の学年定員と同数の100名を削減する予定であり、本学部の設置によって、法学部への入学者数は減少するものと想定される。

② 佐藤栄学園内の高校生の進路志望状況

平成国際大学を設置している佐藤栄学園は、埼玉栄高等学校（さいたま市）、栄東高等学校（さいたま市）、花咲徳栄高等学校（加須市）、栄北高等学校（伊奈町）の4つの高等学校を埼玉県内に設置している。それぞれの学年定員は、埼玉栄高等学校は普通科560名、保健体育科160名、栄東高等学校は普通科400名、花咲徳栄高等学校は普通科440名、食育実践科80名、栄北高等学校は普通科280名である（合計1,920名）。このうち埼玉栄高等学校は、保健体育科を持ち、陸上競技、柔道、剣道、サッカー、ウェイトリフティング、女子硬式野球などの種目を中心に全国大会に多数の選手を送り出しており、花咲徳栄高等学校も春夏の甲子園大会の常連校であるなど、総じてスポーツに強い関心を持つ生徒が多い。

これらの生徒の中には、大学に進学してスポーツを続け、トップ・アスリートの道を目指す者、スポーツ指導者を目指す者、保健体育の教員を目指す者、運動経験を活かした公務員やスポーツ関係の職業を目指す者が少なくないと想定される。本学がスポーツ健康学部、及び保健体育の教職課程を設置した場合、こうした生徒の有力な進路先になるものと考えられる。そこで、学園内高等学校の進路希望状況を把握するべく、以下のように、埼玉栄高等学校と花咲徳栄高等学校の1・2年生を対象として、平成27年10月にアンケート調査を実施した【資料1】。

まず、志望学部については、回答者1,054名中「スポーツ・健康科学系の学部」を第1志望としてあげる者が34.8%（278名）と第1位であり、第2位の「教育学系の学部」13.4%（107名）を大きく上回っている（【資料1】1頁）。「スポーツ・健康科学系の学部」を第2志望としてあげる者は21.1%（168名）であり、第1志望、第2志望を合計すると、回答者の56.2%（446名）が「スポーツ・健康科学系の学部」を志望している。両校においては、スポーツ・健康科学系の学部を志望する生徒が相当数にのぼることが明らかであり、本学がスポーツ健康学部を設置した際には、こうした生徒の有力な進路先になりうると考えられる。

次に、教員免許への興味に関する項目では、「保健体育系の教員」に興味を示す者が34.3%（272名）にのぼっている（選択肢から2つを選択して回答【資料1】2頁）。本学はスポーツ健康学部保健体育の教職課程を置く計画であり、このことは、中学・高等学校の保健体育教員を目指す学園内の生徒にとって、有力な進路先となりうることを示唆している。

本学が設置を予定しているスポーツ健康学部そのものへの関心については、「興味がある」140名、17.5%、「やや興味がある」174名、21.8%となっており、両者を合わせると、314名、40.0%にのぼっている（【資料1】3頁）。この数字は「進学希望者」のみを対象としたものであるが、就職希望や進路未定者の中にも興味を示したものが23名おり、こ

れを合わせると、337名、32.0%が新学部構想に興味を示す結果となっている。

このうち、開設予定の平成29年度に進学予定の2年生については、「興味がある」「やや興味がある」の合計が137名であり、スポーツ健康学部が設置された際には、入学志望者となる可能性が高い層とみることができる。また、1年生については、2年生よりも多い177名が興味を示しており、学部の設置後、学園内高等学校から安定的に入学志望者が見込めることを示唆していると考えられる。

なお、今回のアンケート調査では、「法学・政策学系」への進学希望者は、第1志望が36名、4.5%、第2志望が38名、4.8%で、合わせても74名、9.3%にとどまっている（【資料1】1頁）。「法学・政策学系」を第1、又は第2志望とした人数（74名）は、スポーツ・健康科学系のそれ（446名）のわずか6分の1程度である。しかしながら、調査対象の両校からは、例年、本学の法学部に合計で40名程度が入学しており、これらを鑑みると、本学にスポーツ健康学部が設置された場合には、同学部への入学志望者数は、従来の法学部への入学志望者数を相当程度上回るものと想定される。

③ 近隣の高校生が進路志望状況

本学の主たる通学圏は、埼玉県のほか栃木県と群馬県の南部である。これらの域内におけるスポーツ・健康系の学部学科としては、大東文化大学スポーツ健康科学部スポーツ科学科（埼玉県東松山市）、東京国際大学人間社会学部スポーツ科学科、同人間スポーツ科学科（埼玉県川越市）があるが、両校ともに埼玉県の西部に位置しており、本学とは通学圏を異にしている。両校に加えて、保健体育の教職課程を置く大学を含めた所在地を示したのが【資料2】であり、ここに示される通り、本学が位置する埼玉県北東部は、スポーツ・健康系学部の「空白地帯」といえる。したがって、スポーツ・健康系の学部学科に関心を持つ近隣の高校生、特に、自宅からの通学を希望する高校生については、本学がスポーツ健康学部と保健体育の教職課程を設置した場合、相当数の入学志望者を見込めるものと考えられる。

そこで本学では、調査機関に委託して、近隣の高校生に対するアンケート調査を実施した【資料3】。同調査は、平成27年12月から平成28年1月にかけて、本学の近隣に所在する、本学への進学実績のある高等学校16校の2年生を対象として実施されたもので、4,127名からの回答を得た。アンケート結果の概要は下記の通りである。

まず、「スポーツ・健康関係」への進学を第1希望とする者は10.20%（412名）であった。この数字は、「文学・史学・哲学関係」の11.24%、「教育学・保育学関係」の10.81%、「理学・工学関係」の同10.69%に次ぐ第4位である。また、第1、第2希望の合計値では、「スポーツ・健康関係」は20.23%であり、「教育学・保育学関係」の22.90%に次ぐ第2

位となっている（【資料3】3頁）。

次に、本学がスポーツ健康学部を設置する必要性については、28.86%が「必要性を感じる」としており、「興味・関心がある」と回答した者も19.29%にのぼっている（【資料3】4～5頁）。この数値は、上述の第1、又は第2希望として「スポーツ・健康関係」と回答した値とほぼ同水準となっている。さらに、本学に「スポーツ健康学科」が設置された場合に受験を希望すると回答した者は156人（3.78%）であり、そのうち「進学を希望する」と回答した者は136人であった。学年定員100名を予定しているなかで、調査対象者が近隣の一部の高校生であることを考慮すると、十分な値であると考えられる。また、「わからない」と回答している者が33.66%を占めていることから、今後の広報活動を通じた働きかけによって、受験者数の増加を見込むことが可能と思われる（【資料3】6～7頁）。

この他、本学の「スポーツ健康学科」に合格した場合には進学を希望すると回答した者が400人（9.69%）となっており（【資料3】7頁）、本学部への進学意思を持つものが少なくないことが示されている。以上のとおり、近隣の16高等学校の生徒を対象に実施したアンケート調査結果からは、本学部への受験意思、進学意思を持つ者が、学年定員100名を上回っていることが示されている。

なお、本学の学生募集においては、運動部の指導者を中心に、広く全国の高等学校から学生確保に努めているところであり、その結果、埼玉県、及び近隣都県の以外の出身者が、例年、入学者全体の5割近くを占めている【表3】。本学部においてもこれに類似した傾向がみられるものと想定されるので、学園内高校、及び近隣の高等学校以外の高等学校からの入学者も相当数が見込まれる。

【表3】入学者の出身地の状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
埼玉県	49.8%	42.3%	36.5%	38.7%
栃木県	5.5%	7.7%	6.9%	7.9%
群馬県	5.9%	5.8%	7.7%	6.9%
その他	38.8%	44.2%	48.9%	46.5%

注) 平成国際大学学生課調べ。

こうした状況を踏まえると、大学近隣の16高等学校に限定したアンケート調査において、明確な進学意思を示した者が学年定員の100名を超えるという結果を得ていることは、本学部の学生確保が十分に可能であるという状況を示していると考えられる。

④ 学生納付金の設定の考え方

スポーツ健康学部の学生納付金は、年額で授業料 624,000 円、施設設備費 260,000 円、教育充実費 76,000 円、実験実習費 100,000 円、その他諸費 76,000 円の合計 1,136,000 円を予定している。初年度は入学金として 320,000 円が付加され、初年度納付金は 1,456,000 円である。関東圏のスポーツ・健康系学部の初年度納付金は、流通経済大学スポーツ健康科学部が約 151 万円、順天堂大学スポーツ健康科学部が約 147 万円、日本体育大学体育学部が約 144 万円、東京国際大学人間社会学部スポーツ科学科が約 140 万円であり、本学部の学生納付金は、これらの大学とほぼ同水準となっている。

なお、本学既存の法学部と比較すると、実験実習費の 100,000 円が追加されている以外、他は同額である。本学部は法学部と施設を共用する他、両学部の一体的な運営に努めることとしており、納付金としては、本学部のみが実施する実験・実習に係る分を増額することとしている。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、学生の確保に向けた具体的な取組として、①高校訪問・オープンキャンパス・進学説明会等を通じた学生募集、②運動部の指導者（監督・コーチ）を通じた学生募集、③広告媒体を通じた学生募集、④学園内高等学校との連携、の 4 点を重視している。

① 高校訪問は、例年、大学近隣を中心とする約 500 の高等学校を対象として実施している。本学教職員のほぼ全員が、担当する高等学校を年に 3～4 回程度訪問して、大学の特色等を説明している。オープンキャンパスは、例年、8～9 回程度開催しており、来訪した高校生及びその保護者等に対して、大学の概要説明、ミニ講義、キャンパスツアー、キャンパスランチ体験、個別相談などを実施している。進学説明会は、広報担当の教職員が進学関係業者等の開催する進学説明会におもむき、直接、高校生に対して大学の紹介、説明を行っている。

② 運動部の指導者（監督・コーチ）は、高校スポーツ界において豊富な人脈を有しており、これを活用しつつ、全国各地の高等学校、及び競技会等におもむいて、大学の特色等を説明している。

③ 広告媒体としては、進学雑誌における本学紹介コーナーへの出稿、進学関係の大学紹介ウェブサイトにおける本学紹介コーナーへの出稿、入学情報やオープンキャンパスの案内等を掲載したホームページの作成等を行っている。また、願書受付期間やオープンキャンパスの周知期間においては、ネット上のポップ広告を実施している。

④ 本学を設置する佐藤栄学園は埼玉県内に 4 つの高等学校を設置しているが、これら学園内高等学校の校長や進路担当職員と、本学教職員との間で定期的に交流を行うことによって、本学の特徴・長所や最新情報等を直接説明するとともに、学園内高等学校からの要望を聴取している。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

スポーツ健康学部スポーツ健康学科の目的は、スポーツ及び健康に関する体系的な教育を通じて、社会のニーズに対応しうる知見と技能の修得及びその実践的な応用力の涵養を図り、スポーツの発展と人々の健康の維持・増進に寄与できる人材の養成である。具体的には、第 1 に、高いコミュニケーション能力を有し、地域社会に貢献するスポーツ指導者の養成であり、第 2 に、高いコミュニケーション能力を有し、子どもの発育発達段階に応じた適切な指導ができる保健体育科教諭の養成である。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

① 国、地方自治体における施策の動向

文部科学省は、政府が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け、平成 27 年 11 月に緊急対策プランを打ち出した。それによれば、政府目標の「GDP（国内総生産）600 兆円」の達成に向け、「スポーツ GDP 拡大構想」と銘打ち、スポーツ産業の市場規模を現在の約 5 兆円から、平成 37 年までに約 15 兆円に成長させることとしている【資料 4】。具体的には、スポーツ関連企業の創業支援の強化など、スポーツによる新市場・雇用の創出を推進していく内容となっている。

また、文部科学省が平成 24 年 3 月に打ち出した「スポーツ基本計画」においては、今後 10 年間を見通したスポーツ推進の基本方針として、①子どものスポーツ機会の充実、②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備、④国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備、⑤オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会の招致・開催等を通じた国際貢献・交流の推進、⑥スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上、⑦スポーツ界の好循環の創出、の 7 つの課題を掲げ、年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が関心や適性等に応じてスポーツに参

画することができる環境の整備を推進するとしている【資料5】。

こうした国の施策を踏まえ、本学が立地する埼玉県では、平成25年度からの5カ年にわたる「埼玉県スポーツ推進計画」を策定し、①学校と地域における子どもの体育・スポーツ活動の充実、②生涯にわたるスポーツ活動の推進、③国内・国際大会に向けた競技スポーツの推進、④豊かなスポーツライフを支える環境づくりを推進項目として定めている【資料6】。また、本学が立地する埼玉県加須市においても、平成27年度からの5カ年計画において、スポーツを通じた地域の活性化をプロジェクトとして掲げ、各種スポーツ大会の誘致や年間1万人の利用者を見込む合宿施設付きのスポーツ活動拠点整備などを計画している【資料7】。国や地元の地方自治体において、こうしたスポーツ振興事業が推進されるにあたっては、その担い手となるスポーツ指導者等の確保が必要となるものと想定され、本学部の卒業生がその重要な一翼を担っていくことが期待される。

② 総合型地域スポーツクラブの動向

上記のようなスポーツ振興施策が進むなかで、地域におけるスポーツ振興の拠点となる「総合型地域スポーツクラブ」は、平成26年7月現在、全国で3,550クラブ(普及率80.1%)、埼玉県では94クラブ(普及率71.4%)が育成(創設準備中を含む)されている(【資料8】育成率は、市区町村数に対する創設済み又は創設準備中のクラブがある市区町村数の割合)。

しかし、文部科学省の「平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要」(平成27年2月)によると、クラブの抱える課題として、「会員の確保」「財源の確保」に続いて、「指導者の確保(養成)」が第3位(62.6%)にあげられている【資料9】。他にも、「事務局員の確保」(第5位:35.3%)、「クラブマネージャーの確保(養成)」(第13位:22.0%)など、指導者やスタッフ不足に悩むクラブが多いことが示されている。また、1クラブあたり平均19人のスポーツ指導者が所属しているが、そのうち「有資格者」は45.6%と半数にも満たない状況であり【資料10】、必要な資格や技能、能力を備えた人材の確保が課題となっている。地域スポーツにおける指導者等は、質量ともに不足しているのが現状であり、このことは、本学部が養成しようとしている人材の需要が高いことを示唆している。

なお、同実態調査においては、総合型地域スポーツクラブの特色ある取組として、「学童保育や放課後子ども教室との協働によるスポーツ教室等の開催」「不登校や引きこもりの子供や特別な支援が必要な子供のスポーツ活動の場を提供するための取組」「学童保育や放課後子供教室への指導者派遣」「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」「クラブから学校運動部活動への外部指導者の

派遣等」「クラブから学校体育の授業への指導者の派遣」等を実施しているクラブが少ないことが示されている【資料11】。こうした取組を推進するにあたって、本学部が養成しようとしている人材、すなわち、スポーツを通して地域社会の活性化に貢献し、かつ、如何なる対象にも対応しうるコミュニケーション能力の高いスポーツ指導者が寄与できる場所は少なくないと考えられる。

③ 学校教員をめぐる動向

全国の公立学校教員採用者数は、近年、増加傾向にある【資料12】。埼玉県においても、大量の教員が退職の時期を迎えており、これに伴い、公立学校教員の採用者数を増加させている。他方で、採用試験の受験倍率が低下していることから、志願者の確保も課題となっている【資料13】。また、公立学校教員の採用数が全国で最も多い東京都でも、毎年2,000人規模で教員が退職していくことが予想されるため【資料14】、今後も、相当規模の採用需要が継続して見込まれる。

さらに、中央教育審議会の「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（平成27年12月21日）においては、多様化・複雑化する子どもの状況への対応として、教員に加えて多様な専門スタッフを配置し、連携・分担してチームとして職務を担う体制の整備が求められている【資料15】。特に、教員以外に部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができるよう、「部活動支援員」（仮称）等を法令に位置付けようとしており、スポーツ指導者にとっての新たな雇用機会が生まれることが見込まれている。

④ 採用意向調査結果

④-1 スポーツに関連する企業・団体における採用意向調査

本学部が養成しようとしている人材の第1はスポーツ指導者であり、卒業生の進路先も、スポーツに関連する企業・団体を想定している。そこで、本学は、埼玉県を中心とするスポーツに関連する企業・団体に対して採用意向の調査を実施し、76の企業・団体から回答を得た【資料16】。

調査結果によれば、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材養成の必要性について、回答者の82.9%が「必要性を感じる」と回答しており、本学部が養成しようとしている人材への期待が高いことをうかがわせている（【資料16】2頁）。また、本学部そのものの必要性についても、回答者の86.9%が必要性を感じる（「必要性を感じる」＋「ある程度の必要性を感じる」）と回答している（【資料16】2頁）。

また、本学部が設置された場合の卒業生の採用意向については、「採用したい」が50.0%にあたる38件となっており、回答者の半数の企業・団体が採用意向を示している。他の

回答の大半は「わからない」「その他」であり、本学部の積極的な就職支援活動などによって、さらに採用意向を高めていくことも可能であると考えられる（【資料16】4頁）。採用人数については、「わからない」「その他」の回答が多いが、複数人（2人以上）の採用意向を示しているところも17.1%（13件）あり（【資料16】4頁）、本学部の卒業生に対する期待は小さくないものと考えられる。

本調査のサンプルは限られたものであり、本学部が設置された際には、スポーツに関連する企業・団体に対する積極的な広報活動を展開することによって、採用意向を有する企業・団体をさらに広げていくことができると考えている。

④-2 その他の企業における採用意向調査

次に、本学部が養成しようとしている人材は、直接的には、スポーツ指導者や保健体育教員等であるが、本学部が教育上重視している他者との相互理解を促進しうるコミュニケーション能力は、広く一般の民間企業等においても求められているものと考えられる。そこで、卒業後の進路や地域の人材需要の見通しを客観的に把握するために、学外の調査機関に委託して、民間企業に対する採用意向調査を実施した【資料3】。平成27年12月から平成28年1月にかけて、埼玉県内を中心とする民間企業等415社を対象として調査を実施し、うち209社から回答を得た。

調査結果によれば、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成について、回答者の97.6%にあたる204社が、「必要性を感じる」又は「ある程度の必要性を感じる」と回答しており、本学部が養成しようとしている人材への期待が高いことをうかがわせている（【資料3】11頁）。同様に、本学部そのものの必要性を認めている（「必要性を感じる」＋「ある程度必要性を感じる」）のは、回答者の89.0%にあたる186社にのぼっている（【資料3】13頁）。

また、本学部が設置された場合、72.7%にあたる152社が、本学部の卒業生を「採用したい」と回答している（【資料3】14頁）。当該152社のうち、104社が具体的な採用人数について回答しているが、その内訳は「1人」が24社、「2人」が21社、「3人以上」が59社であり、「3人以上」を3人として単純に合算すると、合計は243人となる（【資料3】15頁）。学年定員100名の本学部にとっては、十分な人数であると考えられる。

以上のように、本学部の設置は、国や地方自治体によるスポーツ振興計画をはじめ、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、スポーツに関連する企業・団体、及びその他の民間企業等による採用意向調査の結果からも、卒業生の就職先は十分に確保できるものと見込まれる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

【資料1】 学園内高校アンケート調査結果

【資料2】 本学と他大学の所在地

【資料3】 平成国際大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科(仮称)の進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書

【資料4】 一億総活躍社会

【資料5】 スポーツ基本計画概要

【資料6】 埼玉県スポーツ推進計画

【資料7】 加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【資料8】 総合型地域スポーツクラブ

【資料9】 総合型地域スポーツクラブの課題

【資料10】 総合型地域スポーツクラブの指導者

【資料11】 総合型地域スポーツクラブの取り組み

【資料12】 教員採用者の推移

【資料13】 埼玉県の教員採用

【資料14】 東京都教員採用

【資料15】 チームとしての学校の在り方

【資料16】 スポーツ関連の企業・団体における採用意向調査結果

【資料1】学園内高校アンケート集計結果

調査対象：埼玉栄高校、花咲徳栄高校の1、2年のうち、平成国際大学が任意に選択したクラス

調査時期：平成27年10月15日～22日

調査方法：集合調査法（調査対象クラスでアンケート用紙を配布し、その場で回答、回収）

データの概要

- ・配布数及び回収数：1,054
- ・学校別 埼玉栄高校 575 (54.6%) 花咲徳栄高校 479 (45.4%)
- ・性別 男子 603 (57.2%) 女子 451 (42.8%)
- ・学年 2年 535 (50.8%) 1年 519 (49.2%)
- ・居住地 埼玉県 914 (86.7%) その他 140 (13.3%)
- ・進路 4年制大学 653 (62.0%) 短大 34 (3.2%) 専門学校 111 (10.5%)
就職 142 (10.8%) 未定・その他 142 (13.5%)

*本アンケートでは、もっぱら進学希望者を対象としているため、以下の質問項目については、短期大学、専門学校を含めた進学志望者（798名）のみに回答を求めている。

1.志望学部

表1の通り、スポーツ・健康科学系の学部を第1志望としてあげるものが278名、34.8%ときわめて高い水準である。同学部を第2志望としてあげるものも168名、21.1%と高く、第1志望、第2志望を合わせると、798名の生徒のうち446名、56.2%がスポーツ系をあげている。

対して、法学部を第1志望としてあげるものは36名、4.5%、第2志望も38名、4.8%にとどまっておき、両者を合計しても9.3%にすぎず、経済系（23.6%）はおろか、文学外国語系（15.7%）などに比しても不人気ぶりが浮き彫りになっている。

表1 志望学部

	第1志望		第2志望		単純合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
1 文学・外国語系の学部	60	7.5	65	8.1	125	15.7%
2 心理学系の学部	19	2.4	57	7.1	76	9.6%
3 教育学系の学部	107	13.4	142	17.8	249	31.4%
4 経済・商学・経営学系の学部	96	12.0	91	11.4	187	23.6%
5 法学・(総合)政策学系の学部	36	4.5	38	4.8	74	9.3%
6 スポーツ・健康科学系の学部	278	34.8	168	21.1	446	56.2%
7 理学・工学系の学部	26	3.3	26	3.3	52	6.5%
8 看護系の学部	22	2.8	30	3.8	52	6.5%
9 医学部・薬学部	11	1.4	25	3.1	36	4.5%
10 芸術系の学部	31	3.9	41	5.1	72	9.1%
11 情報系の学部	14	1.8	37	4.6	51	6.4%
12 その他	94	11.8	40	5.0	134	16.9%
欠損値	4	.5	38	4.8	-	
合計	798	100.0	798	100.0	1554	

*第1志望と第2志望を分けて聞いている。単純合計は、第1志望と第2志望を単純に加えた値。

2.進学先を選ぶ基準

表 2 の通り、「自分の将来に役立つ資格や知識、技術を習得できるか」が最も多く、85%の生徒がこれをあげている（選択肢から 3 項目を選ぶ方式）。次いで、「学問的に興味ある分野について学べるか」が 44%、「自宅から通えるか」が 34.7%で続いている。就職実績、学費・奨学金制度、施設や教授陣、社会的な評価などは、それほど強く意識されていないという結果である。

表 2 進学先を選ぶ基準（選択肢から 3 つを選択）

	度数	パーセント
1 自分の将来に役立つ資格や知識、技術を習得できるか	676	85.00%
2 学問的に興味ある分野について学べるか	350	44.00%
3 部活動に打ち込めるか	252	31.70%
4 学費が安い、奨学金制度が充実しているか	127	16.00%
5 有名企業や人気の職種への就職実績が豊富か	187	23.50%
6 社会的な評価や知名度、偏差値が高いか	93	11.70%
7 施設や教授陣が充実しているか	170	21.40%
8 自宅から通えるか	276	34.70%
9 受験であまり苦労せずに入学できるか	103	13.00%
10 その他()	9	1.10%
合計	2243	282.10%

3.教員免許への興味

表 3 の通り、中高の保健体育系の教員免許の取得に興味のある生徒が 272 名、34.3%にのぼる。他方で中高の社会科系の教員についても 103 名、13%が興味を示しているが、幼稚園（19.8%）、小学校（16.8%）にくらべると低水準にとどまっている。

表 3 教員免許への興味（選択肢から 2 つを選択）

	度数	パーセント
1 中学・高校の保健体育系の教員に興味がある	272	34.3%
2 中学・高校の社会科系の教員に興味がある	103	13.0%
3 中学・高校のその他の教科の教員に興味がある	64	8.1%
4 小学校の教員に興味がある	133	16.8%
5 幼稚園の教員に興味がある	157	19.8%
6 特別支援学校の教員に興味がある	26	3.3%
7 教員免許の取得には興味がない	389	49.1%
合計	1144	144.3%

4.新学部構想への関心

表4の通り、「興味がある」140名、17.5%、「やや興味がある」174名、21.8%となっており、両者を合わせると、興味を示した者が314名、40.0%にのぼる。なお、この数字は、「進学希望者」のみを回答者としているが、就職希望や進路未定者の中に、興味を示したものが23名おり、これを合わせると、337名もの生徒が新学部構想に興味を示していることがわかる。

表4 新学部構想への関心

	度数	パーセント
興味がある	140	17.5
やや興味がある	174	21.8
あまり興味ない	190	23.8
興味ない	281	35.2
回答なし	13	1.6
合計	798	100.0

5.新学部構想に興味がある理由

表5の通り、「スポーツや健康について学ぶことができそうだから」が233名、71.5%と最も多く、以下、「希望する教員免許を取得できそうだから」120名、36.8%、「部活動との両立ができそうだから」96名、29.4%と続いている。

表6 新学部構想に興味がある理由

	度数	パーセント
1 スポーツや健康について学ぶことができそうだから	233	71.5%
2 希望する教員免許を取得できそうだから	120	36.8%
3 部活動との両立ができそうだから	96	29.4%
4 希望する職種や企業への就職に有利そうだから	79	24.2%
5 大学のレベルが自分にあっていそうだから	18	5.5%
6 自宅から通えるから	20	6.1%
7 その他()	4	1.2%
合計	570	174.8%

6.新学部構想に興味がない理由

表 6 の通り、「自分が学びたい内容やカリキュラムではなさそうだから」が 268 名、56.7%で最も多く、以下、「卒業後の進路が就きたい就職先とは関係なさそうだから」が 218 名、46.1%、「具体的なことがわからないと何とも言えないから」が 108 名、22.8%と続いている。なお、「具体的なことがわからないと」が相当数存在しているが、これは、具体的なことがわかれば興味を示してくれる可能性があるとも解釈できる。

表 6 新学部構想に興味がない理由

	度数	パーセント
1 自分が学びたい内容やカリキュラムではなさそうだから	268	56.7%
2 卒業後の進路が就きたい就職先とは関係なさそうだから	218	46.1%
3 大学のレベルが自分にあっていないから	36	7.6%
4 自宅から通えないから	21	4.4%
5 すでに志望校が決まっているから	88	18.6%
6 具体的なことがわからないと何とも言えないから	108	22.8%
7 その他()	15	3.2%
合計	754	159.4%

「平成国際大学スポーツ健康学部（仮称）の設置に係るアンケート調査」

このアンケート調査は、現在、平成国際大学が設置を検討中の「スポーツ健康学部（仮称）」に関する基礎資料を作成するため、高校生の皆さんの卒業後の進路等についてお聞きするものです。
アンケートは名前を書かない無記名方式ですので、個人が特定されることはありません。回答は、該当する番号を直接回答欄へ記入してください。ご協力のほど宜しくお願い致します。

平成国際大学が構想中の新学部の概要（予定）

○スポーツ健康学部 スポーツ健康学科（仮称）

【特色】

- ①子どもの発育発達段階に応じた指導ができる、高い実践力を備えた保健体育科教員の養成
- ②子どもから高齢者、トップアスリートや障がい者などを対象としたスポーツ実践の場へのインターンシップを通じて、広く地域社会に貢献できるスポーツ指導者の養成
- ③コミュニケーション能力を伸ばし、国際社会に貢献できるスポーツのサポートスタッフの養成

【取得可能な資格】

- 教員免許：中学校・高等学校保健体育科教員免許
 スポーツ指導者：健康運動実践指導者、トレーニング指導者、キャンプインストラクター、レクリエーションインストラクター、障がい者初級スポーツ指導員 など

【卒業後の進路】

- 中学校・高等学校の保健体育科教員、スポーツ・健康産業を含む一般企業、アスレチッククラブ、フィットネスクラブ、病院・診療所、老人介護・保健福祉施設、公務員（警察・消防） など
 *公務員については、法学部の学生と同様の公務員試験対策を受講できます。

赤字の数値は%

【回答欄】

- 問1 あなたの性別をお答えください。
 1 男子 57.2 2 女子 42.8
- 問2 あなたの学年をお答えください。
 1 高校2年生 50.8 2 高校1年生 49.2 3 その他（ ） 0.0
- 問3 あなたのお住まい（現住所）についてお答えください。
 1 埼玉県 86.7 2 東京都 5.3 3 千葉県 2.1 4 栃木県 1.1
 5 群馬県 1.1 6 神奈川県 7 その他（ ） 3.2
 0.4
- 問4 あなたは高校卒業後、どのような進路をお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。
 1 4年制大学進学 62.0 5 未定・その他（ ）
 2 短期大学進学 3.2 13.5
 3 専門学校進学 10.5 1、2、3を選ばれた方は問5へお進みください。
 4 就職 10.8 4、5を選ばれた方は問11へお進みください。
- 問5 あなたはどのような学部（または専門分野）に進学したいと思っておりますか。次の中からあてはまるものを第2位まで選んでください。
 1 文学・外国語系の学部 15.7 8 看護系の学部 6.5 第1位
 2 心理学系の学部 9.6 9 医学部・薬学部 4.5
 3 教育学系の学部 31.4 10 芸術系の学部 9.1
 4 経済・商学・経営学系の学部 23.6 11 情報系の学部 6.4 第2位
 5 法学・（総合）政策学系の学部 9.3 12 その他 16.9
 6 スポーツ・健康科学系の学部 56.2 （具体的に
 7 理学・工学系の学部 6.5)

*数字は1位と2位の合計

- 裏面へお進みください -

問6 あなたは進学先を選ぶ際にどのようなことを重視しますか。次の中からあてはまるものを**3つ以内**で選んでください。

- | | | |
|----|--------------------------|------|
| 1 | 自分の将来に役立つ資格や知識、技術を習得できるか | 85.0 |
| 2 | 学問的に興味ある分野について学べるか | 44.0 |
| 3 | 部活動に打ち込めるか | 31.7 |
| 4 | 学費が安い、奨学金制度が充実しているか | 16.0 |
| 5 | 有名企業や人気の職種への就職実績が豊富か | 23.5 |
| 6 | 社会的な評価や知名度、偏差値が高いか | 11.7 |
| 7 | 施設や教授陣が充実しているか | 21.4 |
| 8 | 自宅から通えるか | 34.7 |
| 9 | 受験であまり苦勞せずに入学できるか | 13.0 |
| 10 | その他 () | |

問7 あなたは、教員免許の取得に興味がありますか。次の中から**2つ以内**で選んでください。

- | | | |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | 中学・高校の保健体育系の教員に興味がある | 34.3 |
| 2 | 中学・高校の社会科系の教員に興味がある | 13.0 |
| 3 | 中学・高校のその他の教科の教員に興味がある
(教科名) | 8.1 |
| 4 | 小学校の教員に興味がある | 16.8 |
| 5 | 幼稚園の教員に興味がある | 19.8 |
| 6 | 特別支援学校の教員に興味がある | 3.3 |
| 7 | 教員免許の取得には興味がない | 49.1 |

問8 平成国際大学は、保健体育の教員免許が取得可能なスポーツ系の学部の新設を検討中です。あなたは、この新学部構想についてどのように思いますか。次の中から**1つだけ**選んでください。

- | | | | |
|---|----------|------|---|
| 1 | 興味がある | 17.8 | 1、2を選ばれた方は問9へお進みください。
3、4を選ばれた方は問10へお進みください。 |
| 2 | やや興味がある | 22.2 | |
| 3 | あまり興味がない | 24.2 | |
| 4 | 興味がない | 35.8 | |

--

問9 問8で「興味がある」「やや興味がある」と回答された方におたずねします。それは、どのような理由からですか。次の中から**2つ以内**で選んでください。【回答後は問11へ】

- | | | |
|---|-------------------------|------|
| 1 | スポーツや健康について学ぶことができそうだから | 71.5 |
| 2 | 希望する教員免許を取得できそうだから | 36.8 |
| 3 | 部活動との両立ができそうだから | 29.4 |
| 4 | 希望する職種や企業への就職に有利そうだから | 24.2 |
| 5 | 大学のレベルが自分にあっていそうだから | 5.5 |
| 6 | 自宅から通えるから | 6.1 |
| 7 | その他 () | 1.2 |

問10 問8で「あまり興味がない」「興味がない」と回答された方におたずねします。それは、どのような理由からですか。次の中から**2つ以内**で選んでください。

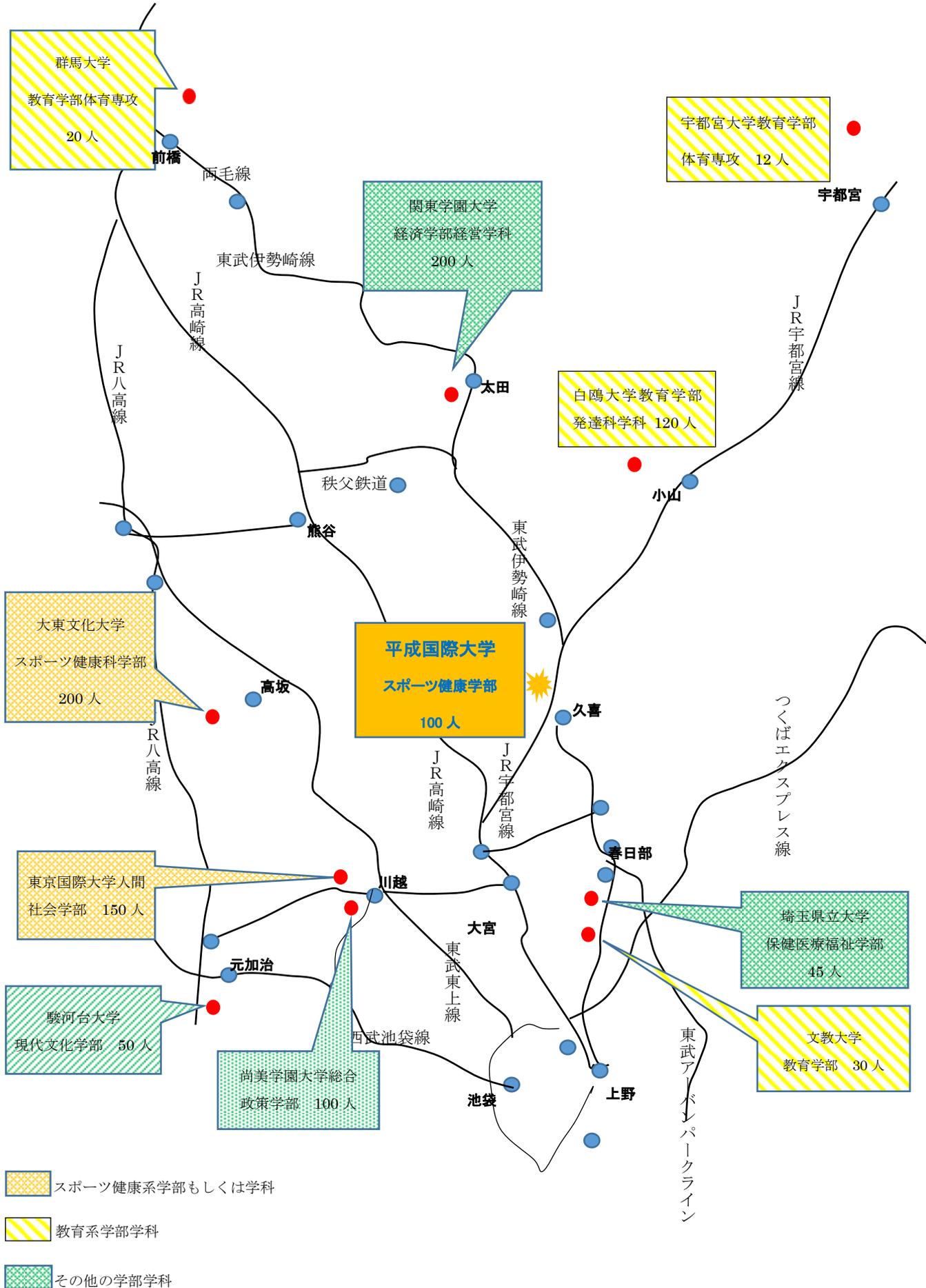
- | | | |
|---|---------------------------|------|
| 1 | 自分が学びたい内容やカリキュラムではなさそうだから | 56.7 |
| 2 | 卒業後の進路が就きたい就職先とは関係なさそうだから | 46.1 |
| 3 | 大学のレベルが自分にあっていないから | 7.6 |
| 4 | 自宅から通えないから | 4.4 |
| 5 | すでに志望校が決まっているから | 18.6 |
| 6 | 具体的なことがわからないと何とも言えないから | 22.8 |
| 7 | その他 () | 3.2 |

問11 平成国際大学の新学部の設置計画について、ご意見・ご要望がありましたらお聞かせください。

--

◆ご協力ありがとうございました

【資料2】 本学と他大学の所在地



平成国際大学

スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の
進学需要等に関するアンケート調査結果報告書

平成28年2月

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

調査対象等	1
調査結果概要	2～7
大学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
スポーツ健康学科に関する質問事項	
スポーツ健康学科の必要性	4
スポーツ健康学科への興味・関心	5
スポーツ健康学科の受験希望	6
スポーツ健康学科への進学希望	7

II. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	8
調査結果概要	9～15
人材需要全般に関する質問事項	
スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要	9
スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成	10
スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成 を目的とする大学教育	11
運動指導者として必要となる知識や能力	12
平成国際大学のスポーツ健康学科に関する質問事項	
平成国際大学のスポーツ健康学科の必要性	13
平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用	14
平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用予定人数	15

III. 参考資料

進学需要調査関係

アンケート協力依頼高等学校等一覧

アンケート調査票（高校生）

設置計画の概要

人材需要調査関係

アンケート協力依頼民間企業等一覧

アンケート調査票（民間企業等）

I. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

平成国際大学では、平成29年4月の開設に向けてスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置を計画しており、このスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

埼玉県を中心に所在する高等学校 16 校
（埼玉県 15 校、栃木県 1 校）
回答者数：4,127 人

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<大学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数4,127人の約85.05%にあたる3,510人が「4年制大学」「短期大学」「専門学校」への進学を希望しており、そのうち「4年制大学」への進学を希望している者は、回答者数4,127人の約59.20%にあたる2,443人と最も高い数値を示していることから、4年制大学への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	4年制大学進学	2443	59.20
2	短期大学進学	226	5.48
3	専門学校進学	841	20.38
4	就職	532	12.89
5	その他	79	1.91
	未回答・不明	6	0.15
	合計	4127	100.0

<大学全般に関する質問事項>

2. 進学を希望する分野

埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては「文学・史学・哲学関係」と回答した者が回答者数4,127人の約11.24%にあたる464人で最も多く、「教育学・保育学関係」と回答した者が約10.81%にあたる446人、「理学・工学関係」と回答した者が約10.69%にあたる441人となっており、次いで、「スポーツ・健康関係」と回答した者が回答者数4,127人の約10.20%にあたる421人で上位に位置している。

問2 進学を希望する分野

進学希望分野	第1希望		第2希望	
	人	%	人	%
文学・史学・哲学関係	464	11.24	382	9.26
教育学・保育学関係	446	10.81	499	12.09
法学・政治学関係	180	4.36	197	4.77
社会学・福祉学関係	131	3.17	233	5.65
経済学・経営学関係	407	9.86	401	9.72
理学・工学関係	441	10.69	131	3.17
家政学関係	168	4.07	145	3.51
スポーツ・健康関係	421	10.20	414	10.03
美術・音楽関係	178	4.31	251	6.08
医学・歯学関係	82	1.99	114	2.76
薬学関係	54	1.31	101	2.45
看護学関係	211	5.11	140	3.39
リハビリテーション関係	78	1.89	176	4.26
その他	546	13.23	211	5.11
未回答・不明	320	7.75	732	17.74
合計	4127	100.00	4127	100.00

<スポーツ健康学科に関する質問事項>

3. スポーツ健康学科の必要性

埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生に、スポーツ健康学科の必要性について質問したところ、回答者数4,127人の約28.86%にあたる1,191人が「必要性を感じる」と回答していることから、スポーツ健康学科の必要性に対する意識の高さをうかがうことができる。

問3 スポーツ健康学科の必要性

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	必要性を感じる	1191	28.86
2	必要性を感じない	417	10.10
3	わからない	2471	59.87
	未回答・不明	48	1.16
	合計	4127	100.00

<スポーツ健康学科に関する質問事項>

4. スポーツ健康学科への興味・関心

埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生に、スポーツ健康学科への興味・関心について質問したところ、回答者数4,127人の約19.29%にあたる796人が「興味・関心がある」と回答していることから、高校生のスポーツ健康学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問4 スポーツ健康学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	興味・関心がある	796	19.29
2	興味・関心がない	1788	43.32
3	わからない	1503	36.42
	未回答・不明	40	0.97
	合計	4127	100.00

<スポーツ健康学科に関する質問事項>

5. スポーツ健康学科の受験希望

埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生に、スポーツ健康学科が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数4,127人の約3.78%にあたる156人が「受験を希望する」と回答しており、受験に積極的な意向を示している。

また、「わからない」と回答している者は、回答者数4,127人の約33.66%にあたる1,389人となっているが、当該回答者層への広報活動を通じた積極的な働きかけを行うことにより、受験者数の増加を見込むことができるものと思われる。

問5 スポーツ健康学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	受験を希望する	156	3.78
2	受験を希望しない	2460	59.61
3	わからない	1389	33.66
	未回答・不明	122	2.96
	合計	4127	100.00

<スポーツ健康学科に関する質問事項>

6. スポーツ健康学科への進学希望

埼玉県を中心に所在する高等学校の2年生に、スポーツ健康学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数4,127人の約9.69%にあたる400人が「進学を希望する」と回答している。

また、スポーツ健康学科が設置された場合「受験を希望する」と回答した者のうち、スポーツ健康学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者については、回答者数4,127人の約3.30%にあたる136人となっており、スポーツ健康学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

このような埼玉県を中心に所在する一部の高等学校の2年生に限定した調査結果においても、スポーツ健康学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問6 スポーツ健康学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	進学を希望する	400	9.69
2	進学を希望しない	1927	46.69
3	わからない	1670	40.47
	未回答・不明	130	3.15
	合計	4127	100.00

問5×問6 スポーツ健康学科の受験を希望×スポーツ健康学科への進学を希望

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1-1	受験を希望する／進学を希望する	136	3.30
	合計	4127	

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

平成国際大学では、平成29年4月の開設に向けてスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置を計画しており、このスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、埼玉県を中心に所在する民間企業及び本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を対象とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

埼玉県を中心に所在する民間企業及び本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等

②調査方法

民間企業等への郵送による配布、回収

③調査実施

平成27年12月～平成28年1月

④調査件数

配布件数：415件

回答件数：209件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<人材需要全般に関する質問事項>

1. スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要

埼玉県を中心に所在する民間企業等に対して、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要について質問したところ、回答件数 209 社の約 33.97%にあたる 71 社が「拡大する」と回答しており、「ある程度は拡大する」と回答している約 52.15%にあたる 109 社を合わせると、全体の約 86.12%あたる 180 社が人材の需要が拡充すると回答していることから、当該人材に対する需要の拡大を見込むことができる。

問 1 スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	拡大する	71	33.97
2	ある程度は拡大する	109	52.15
3	拡大しない	13	6.22
4	わからない	16	7.66
	未回答・不明	0	0.00
	合計	209	100.00

<人材需要全般に関する質問事項>

2. スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成

埼玉県を中心に所在する民間企業等に対して、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材養成の必要性について質問したところ、回答件数 209 社の約 49.76%にあたる 104 社が「必要性を感じる」と回答しており、「ある程度の必要性を感じる」と回答している約 47.85%にあたる 100 社を合わせると、全体の 97.61%にあたる 204 社がその必要性について認めていることから、当該人材養成に対する必要性の高さをうかがうことができる。

問2 スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	必要性を感じる	104	49.76
2	ある程度の必要性を感じる	100	47.85
3	必要性を感じない	2	0.96
4	わからない	3	1.44
	未回答・不明	0	0.00
	合計	209	100.00

<人材需要全般に関する質問事項>

3. スポーツや健康に関する知識や能力を有した人材の養成を目的とする大学教育

埼玉県を中心に所在する民間企業等に対して、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成を目的とする大学教育の必要性について質問したところ、回答件数209社の約48.80%にあたる102社が「必要性を感じる」と回答しており、「ある程度の必要性を感じる」と回答している約46.41%にあたる97社を合わせると、全体の約95.21%にあたる199社がその必要性について認めていることから、当該人材養成を目的とする大学教育に対する必要性の高さをうかがうことができる。

問3 スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成を目的とする大学教育

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	必要性を感じる	102	48.80
2	ある程度の必要性を感じる	97	46.41
3	必要性を感じない	5	2.39
4	わからない	5	2.39
5	未回答・不明	0	0.00
	合計	209	100.00

<人材需要全般に関する質問事項>

4. 運動指導者として必要となる知識や能力

埼玉県を中心に所在する民間企業等に対して、運動指導者として必要となる知識や能力について質問したところ、「豊かな人間性や社会性ととも高度なコミュニケーション能力を身につけている」と回答した民間企業等が回答件数 209 社の約 26.56%にあたる 111 社で最も多く、次いで、「幅広い世代に対応できる運動や運動指導に関する基礎的な能力を身につけている」と回答した民間企業等が約 19.14%にあたる 80 社、「スポーツや健康に関する基礎的な知識及び技術と実践的な能力を身につけている」と回答した民間企業等が約 17.46%にあたる 73 社となっている。

問4 運動指導者として必要となる知識や能力

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	スポーツや健康に関する基礎的な知識及び技術と実践的な能力を身につけている	73	17.46
2	幅広い世代に対応できる運動や運動指導に関する基礎的な能力を身につけている	80	19.14
3	スポーツを媒介に地域創成やコミュニティの形成ができる態度を身につけている	63	15.07
4	子どもの発育発達過程を熟知し段階に応じた指導ができる能力を身につけている	47	11.24
5	学校現場で生起する様々な問題や課題に対応できる知識と能力を身につけている	22	5.26
6	豊かな人間性や社会性ととも高度なコミュニケーション能力を身につけている	111	26.56
7	スポーツ現場で発生する事故等、スポーツを取り巻く法的な側面にも対応しうる能力を身につけている	20	4.78
8	その他	2	0.48
	未回答・不明	0	0.00
	合計	418	100.0

<平成国際大学のスポーツ健康学科に関する質問事項>

5. 平成国際大学のスポーツ健康学科の必要性

埼玉県を中心に所在する民間企業等に対して、平成国際大学のスポーツ健康学科について質問したところ、回答件数 209 社の約 44.98%にあたる 94 社が「必要性を感じる」と回答しており、「ある程度の必要性を感じる」と回答している約 44.02%にあたる 92 社を合わせると、全体の約 89.00%にあたる 186 社が平成国際大学のスポーツ健康学科の必要性を認めている。

問5 平成国際大学のスポーツ健康学科の必要性

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	必要性を感じる	94	44.98
2	ある程度の必要性を感じる	92	44.02
3	必要性を感じない	3	1.44
4	わからない	20	9.57
5	未回答・不明	0	0.00
	合計	209	100.00

<平成国際大学のスポーツ健康学科に関する質問事項>

6. 平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用

埼玉県を中心に所在する民間企業等に対して、平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 209 社の約 72.73%にあたる 152 社が「採用したい」と回答しており、平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生への採用に積極的な意向を示している。

問6 平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	採用したい	152	72.73
2	採用は考えない	5	2.39
3	わからない	37	17.70
4	その他	15	7.18
	未回答・不明	0	0.00
	合計	209	100.00

<平成国際大学のスポーツ健康学科に関する質問事項>

7. 平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用予定人数

平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生を「採用したい」と回答した民間企業等 152 社のうち、採用予定人数について回答した民間企業等は 104 社で、「採用予定人数 1 人」が 24 社、「採用予定人数 2 人」が 21 社、「採用予定人数 3 人以上」が 59 社となっている。

なお、「採用予定人数 3 人以上」と回答した民間企業等の採用予定人数を 3 人として、これらの採用予定人数を合計すると 243 人となり、この採用予定人数からもスポーツ健康学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような埼玉県を中心に所在する民間企業等に限定した調査結果においても、平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問 7 平成国際大学のスポーツ健康学科で学んだ卒業生の採用予定人数

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	1 人	26	12.44
2	2 人	24	11.48
3	3 人以上	64	30.62
4	わからない	77	36.84
5	その他	18	8.61
	未回答・不明	0	0.00
	合計	209	100.00

問 6 × 問 7 採用したい × 採用予定人数

No.	カテゴリ	件数	全体／%
1	採用したい／1 人	24	23.08
2	採用したい／2 人	21	20.19
3	採用したい／3 人以上	59	56.73
	合計	104	100.00

平成国際大学 スポーツ健康学部（仮称）の進学需要に関するアンケート調査

平成国際大学では、中学校・高等保健体育科教員養成に関する研究・教育を基盤とし、現代社会のニーズや様々な課題に対応しうるスポーツ・運動指導者及びスポーツに関わる広い意味でのサポートスタッフの養成を目的とするスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、高校生の皆さんに高校卒業後の進路等についてお聞きし、スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、外部の人に見せたりすることはありません。

回答は、別紙の「平成国際大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）設置計画の概要」をご覧いただいたうえで、以下の設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【設置概要】

- * 設置予定学部：スポーツ健康学部 スポーツ健康学科（4年制／男女共学）
- * 設置予定時期：平成29年4月
- * 設置予定場所：埼玉県加須市

【回答欄】

問1 あなたは高等学校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から一つだけ選んでください。

- 1 4年制大学進学
- 2 短期大学進学
- 3 専門学校進学
- 4 就職
- 5 その他（具体的に

)

問2 あなたが進学したいと考えている分野はどれですか。

次の中から第2希望まで選んでください。

- | | | |
|--------------|----------------|----------------------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 8 スポーツ・健康関係 | 第1希望 |
| 2 教育学・保育学関係 | 9 美術・音楽関係 | <input type="text"/> |
| 3 法学・政治学関係 | 10 医学・歯学関係 | |
| 4 社会学・福祉学関係 | 11 薬学関係 | |
| 5 経済学・経営学関係 | 12 看護学関係 | 第2希望 |
| 6 理学・工学関係 | 13 リハビリテーション関係 | <input type="text"/> |
| 7 家政学関係 | 14 その他（具体的に |) |

第1希望

第2希望

問3 あなたは平成国際大学が設置を検討しているスポーツ健康学科についてどのように考えますか。

次の中から一つだけ選んでください。

- 1 必要性を感じる
- 2 必要性を感じない
- 3 わからない

問4 あなたは平成国際大学が設置を検討しているスポーツ健康学科に興味・関心がありますか。

次の中から一つだけ選んでください。

- 1 興味・関心がある
- 2 興味・関心がない
- 3 わからない

裏面に進んでください ⇒

問5 あなたは平成国際大学にスポーツ健康学科が設置された場合、受験を希望しますか。

次の中から一つだけ選んでください。

- 1 受験を希望する
- 2 受験を希望しない
- 3 わからない

問6 あなたは平成国際大学のスポーツ健康学科に合格された場合、進学を希望しますか。

次の中から一つだけ選んでください。

- 1 進学を希望する
- 2 進学を希望しない
- 3 わからない

問7 平成国際大学のスポーツ健康学科に対するご意見・ご要望等をご自由にお書きください。

これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）に関する詳しい資料をご希望の方は、下記にご記入ください。

住 所 （〒 - ）

氏 名

高等学校名 立 高等学校／学年 年生

平成国際大学 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科（仮称） 設置計画の概要

□学部概要 ※設置学部、学生定員、開設時期、設置場所
については予定

- * 設置学科：平成国際大学 スポーツ健康学部
スポーツ健康学科 ※4年制・男女共学
- * 学生定員：入学定員100名／収容定員400名
- * 開設時期：平成29年4月
- * 設置場所：埼玉県加須市水深大立野2000
- * アクセス：JR宇都宮線、東武伊勢崎線 久喜駅から
スクールバスで約15分
東武伊勢崎線 花崎駅から 徒歩で約15分



□教育目的

- * スポーツ健康学部スポーツ健康学科では、中学校・高等保健体育科教員養成に関する研究・教育を基盤とし、現代社会のニーズや様々な課題に対応しうるスポーツ・運動指導者及びスポーツに関わる広い意味でのサポートスタッフを養成することを目的とします。

□人材養成

- * スポーツや健康に関する専門能力を有して、幅広い世代や志向の運動実践者に対応できる人材を養成します。
- * 生涯スポーツ社会の充実とライフステージに応じたスポーツ活動を推進することのできる人材を養成します。
- * スポーツを媒介にしたコミュニティ形成を通して、地域の活性化に貢献することのできる人材を養成します。
- * 子どもの発育発達過程を熟知し、発育発達段階に応じた指導ができる高い実践力を備えた人材を養成します。
- * 学校教育現場で生じる様々な問題や課題に対して、適切に対処できる知識や能力を備えた人材を養成します。
- * スポーツ現場で発生する事故等、スポーツを取り巻く法的な側面にも対応しうる人材を養成します。

□教育課程

- * スポーツ健康学部スポーツ健康学科では、スポーツ及び健康に関する様々な分野を幅広く学び、社会において生じる様々な課題に対して、スポーツ及び健康に関する知識及び知見を軸に、より広い視野に立って学際的に問題解決のできる人材を育成するために必要となる授業科目を編成します。

□目標とする資格

- * 中学校・高等学校教諭一種免許（保健体育）：卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職課程関連科目の履修が必要となります。
- * （財）日本体育協会／ジュニアスポーツ指導者、スポーツリーダー、アシスタントマネージャー
- * （財）日本レクリエーション協会／レクリエーションインストラクター
- * （社）日本キャンプ協会／キャンプインストラクター、キャンプディレクター
- * （財）日本サッカー協会／公認C級コーチ
- * （財）健康・体づくり事業財団／健康運動指導士、健康運動実践指導者
- * （公社）日本フィットネス協会／グループエクササイズフィットネスインストラクター（GFI）
- * （NPO）日本トレーニング指導者協会／トレーニング指導者（JATI-ATI）

□学費

- * 平成国際大学 スポーツ健康学部 146万円
（初年度納付金／入学金32万円・授業料114万円）
- * 他私立大学の学費（参考）
 - 流通経済大学 スポーツ健康科学部 149万円
 - 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 141万円
 - 順天堂大学 スポーツ健康科学部 171万円
 - 日本体育大学 体育学部 144万円

平成国際大学 スポーツ健康学部（仮称）の人材需要に関するアンケート調査

平成国際大学では、中学校・高等保健体育科教員養成に関する研究・教育を基盤とし、現代社会のニーズや様々な課題に対応しうるスポーツ・運動指導者及びスポーツに関わる広い意味でのサポートスタッフの養成を目的とするスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、関係機関にお勤めの皆様のご意見をお聞きし、スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、外部の人に見せたりすることはありません。

回答は、別紙の「平成国際大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）設置計画の概要」をご覧いただいたうえで、以下の設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 あなたは、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 拡大する
- 2 ある程度は拡大する
- 3 拡大しない
- 4 わからない

問2 あなたは、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる
- 2 ある程度の必要性を感じる
- 3 必要性を感じない
- 4 わからない

問3 あなたは、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成を目的とする大学教育について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる
- 2 ある程度の必要性を感じる
- 3 必要性を感じない
- 4 わからない

問4 あなたは、どのような知識や能力を有した運動指導者が必要であるとお考えになりますか。

次の中から、優先順位の高いものを二つ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 スポーツや健康に関する基礎的な知識及び技術と実践的な能力を身につけている
- 2 幅広い世代に対応できる運動や運動指導に関する基礎的な能力を身につけている
- 3 スポーツを媒介に地域創成やコミュニティの形成ができる態度を身につけている
- 4 子どもの発育発達過程を熟知し段階に応じた指導ができる能力を身につけている
- 5 学校現場で生起する様々な問題や課題に対応できる知識と能力を身につけている
- 6 豊かな人間性や社会性ととも高度なコミュニケーション能力を身につけている
- 7 スポーツ現場で発生する事故等、スポーツを取り巻く法的な側面にも対応しうる能力を身につけている
- 8 その他（具体的に

裏面に進んでください ⇒

問5 あなたは、平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる
- 2 ある程度の必要性を感じる
- 3 必要性を感じない
- 4 わからない

問6 あなたは、平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したい
- 2 採用は考えない
- 3 わからない
- 4 その他（具体的に

)

問7 あなたは、平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）で学んだ卒業生の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人
- 2 2人
- 3 3人以上
- 4 わからない
- 5 その他（具体的に

)

問8 平成国際大学に対するご意見・ご要望等をご自由にお書きください。

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

【資料4】

「スポーツ産業、3倍に」 文科省、1億総活躍へ計画案

文部科学省は、政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向け、今後10年間でスポーツや文化に関連した産業の規模を3倍以上にすることなどを柱にした計画案をまとめた。9日に開く同省の「1億総活躍推進本部」で正式決定し、今月中にまとめる政府全体の緊急対策への反映をめざす。

計画案では、政府目標の「GDP（国内総生産）600兆円」の達成に向け、「スポーツGDP拡大構想」と銘打ち、スポーツ関連のベンチャー企業の創業支援を強化。スポーツ産業の市場規模を現在の約5兆円から2025年までに約15兆円にすることをめざすとした。国内の文化資産をいかした観光産業の育成にも力を入れ、関連産業の規模を現在の約5兆円から約18兆円に拡大させる目標も掲げた。

スポーツや文化活動を通じて高齢者の健康づくりを進め、政府目標の「介護離職ゼロ」の達成に役立てる。「希望出生率1・8」の実現に向け、幼児教育の無償化や高校・大学生の奨学金を充実させるほか、馳浩文科相が重視するフリースクール支援や夜間中学の設置促進なども柱にする。（小野甲太郎）

出典：朝日新聞デジタル（2015年11月8日09時10分）

一億総活躍社会の実現に向けた文部科学省緊急対策プラン

～ 文部科学省が目指すこと ～

- 日本の「強み」を伸ばし、社会の「底上げ」を図り、一人一人の「安心」をもたらします。
- 一億総活躍社会を担う「人づくり」、未来の可能性を拓く「知の形成」、それらを支える「社会システムの変革」に取り組みます。



第1の矢

希望を生み出す強い経済
(GDP 600兆円)

生産性革命の実現

- 科学技術・文化・スポーツによる新市場・雇用の創出
- 生産性革命を支えるソフトインフラの強化・充実
- 高等教育改革などによる優れた人材の創出・呼び込み



第2の矢

夢をつむぐ子育て支援
(希望出生率1.8)

全ての人が可能性を開花できる社会の実現

～「No One Left Behind」～

- 出生率向上・貧困対策のための教育費負担の軽減
- 社会で活躍する人材を育てる教育環境の提供
- 学校を核とした地域活性化の実現



第3の矢

安心につながる社会保障
(介護離職ゼロ)

生き生き社会の実現

- 技術革新による介護負担の軽減
- 平均寿命＝健康寿命社会の実現
- スポーツや文化活動による生涯現役社会の実現



第1の矢：希望を生み出す強い経済

・GDP600兆円の実現 ・生産性革命 ・投資や人材の日本への呼び込み 等

科学技術・文化・スポーツにより新市場を創出し、高い成長率を実現

○革新的価値を生む「知」と「技術」の創出

- ・人工知能、ビッグデータ、IoTを活用した新たなプラットフォーム
- ・知を支える技術基盤の強化(スパコンや革新的新材料等)
- ・更なる挑戦を促す基礎研究力強化
- ・再生医療の実現、画期的な医薬品・医療機器の開発

○総合安全保障など国家の基幹となる

技術の確立

- ・省エネルギー、海洋資源、ロケット・衛星、防災力等

- スポーツGDP拡大構想(スポーツベンチャーによる新事業の創出などスポーツ関連産業の拡大、スポーツ環境の整備)

- 文化GDP拡大構想(文化を生かしたビジネス展開、人と地域の活力創出、日本の美・文化の海外発信)

- 対日直接投資拡大に貢献する「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」開催

生産性革命の実現

(生産性革命を支える)

ソフトインフラの強化・充実

○新産業創出を促す「知」の結集

- ・産学共創によるオープンイノベーション環境の構築
- ・特定研究大学(仮称)及び特定国立研究開発法人の創設

○大学や研究機関を原動力とした地域活性化

(これらを支える教育研究基盤の強化を含む)

○地域コミュニティの核としての学校づくり・開放

(学校施設の老朽化・耐震化対策の推進 等)

(生産性革命を支える)

優れた人材の創出・呼び込み

- 社会や子供の変化に対応する新たな学校教育の実現
 - ・アクティブラーニングの視点やICTの活用による授業改善

○生産性革命のための高等教育改革

- ・大学改革による教育研究機能強化、高大接続改革
- ・実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化[★]、専門職大学院・高等専門学校[★]の機能強化、社会人の学び直し

○次世代を支える科学技術人材育成

- ・イノベーションの担い手となる多様な人材の育成

○海外留学促進、外国人留学生の戦略的受入れ

(注) ★：平成29年度以降に予算措置を検討するもの(以下、同じ)

スポーツ基本計画（概要）

第1章 スポーツをめぐる現状と今後の課題

1. 背景と展望

スポーツ基本法におけるスポーツの果たす役割を踏まえ、目指すべき具体的な社会の姿として以下の5つを掲示。

- ① 青少年が健全に育ち、他者との協同や公正さと規律を重んじる社会
- ② 健康で活力に満ちた長寿社会
- ③ 地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会
- ④ 国民が自国に誇りを持ち、経済的に発展し、活力ある社会
- ⑤ 平和と友好に貢献し、国際的に信頼され、尊敬される国

2. スポーツ基本計画の策定

計画の期間は、10年間程度を見通した平成24年度からの概ね5年間。地方公共団体が「地方スポーツ推進計画」を定めるための指針となるよう、国と地方公共団体が果たすべき役割に留意して策定。

第2章 今後10年間を見通したスポーツ推進の基本方針

「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を基本的な政策課題とし、次の課題ごとに政策目標を設定。

- ① 子どものスポーツ機会の充実
- ② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ③ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ④ 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備
- ⑤ オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会の招致・開催等を通じた国際貢献・交流の推進
- ⑥ スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
- ⑦ スポーツ界の好循環の創出

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策

1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

政策目標：子どものスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る。

そうした取組の結果として、今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする。

(1) 幼児期からの子どもの体力向上方策の推進

- ・「全国体力・運動能力等調査」に基づく体力向上のための取組の検証改善サイクルの確立
- ・幼児期における運動指針をもとにした実践研究等を通じた普及啓発

(2) 学校の体育に関する活動の充実

- ・体育専科教員配置や小学校体育活動コーディネーター派遣等による指導体制の充実
- ・武道等の必修化に伴う指導力や施設等の充実
- ・運動部活動の複数校合同実施やシーズン制による複数種目実施等、先導的な取組の推進
- ・安全性の向上を図るための学校と地域の医療機関の専門家等との連携の促進、研修の充実
- ・障害のある児童生徒への効果的な指導の在り方に関する先導的な取組の推進

(3) 子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実

- ・子どものスポーツ参加の二極化傾向に対応した、総合型クラブやスポーツ少年団等における子どものスポーツ機会を提供する取組等の推進
- ・運動好きにするきっかけとしての野外活動やスポーツ・レクリエーション活動等の推進

2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等のライフステージに応じたスポーツ活動の推進

政策目標：ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進する。

そうした取組を通して、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%程度）となることを目標とする。また、健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目標とする。

（1）ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進

- ・ライフステージに応じたスポーツ活動の実態を把握する調査研究等の実施
- ・年齢、性別等ごとに日常的に望まれる運動量の目安となる指針の策定
- ・地域のスポーツ施設が障害者を受け入れるための手引きや用具等の開発・研究の推進
- ・スポーツボランティア活動に関する事例紹介等の普及・啓発の推進
- ・旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムの推進によるスポーツ機会の向上

（2）スポーツにおける安全の確保

- ・全国的なスポーツ事故・外傷・障害等の実態を把握し、その予防を可能にするスポーツ医・科学の疫学的研究の取組を推進
- ・スポーツ指導者等を対象とした、スポーツ事故・外傷・障害等に関わる最新の知見を学習する研修機会を設けるなどの取組の推進
- ・AED設置や携行等のAED使用の体制整備を図るよう普及・啓発

3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

政策目標：住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る。

（1）コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進

- ・各地域の実情に応じたきめ細やかな総合型クラブの育成促進
- ・総合型クラブへの移行を指向する単一種目の地域クラブ等への支援拡大
- ・総合型クラブの創設・自立・活動を一体的にアドバイスできる「クラブアドバイザー(仮称)」の育成

（2）地域のスポーツ指導者等の充実

- ・大学、日体協、日本障害者スポーツ協会等によるスポーツ指導者やマネジメント人材養成の支援
- ・指導者の養成・活用の需要を把握し、効果的な活用方策を検討・普及啓発
- ・スポーツ推進委員に熱意と能力のある人材の登用、研修機会の充実

（3）地域スポーツ施設の充実

- ・学校体育施設の地域との共同利用化に関する先進事例の普及・啓発
- ・健常者と障害者がともに利用できるスポーツ施設の在り方について検討

（4）地域スポーツと企業・大学等との連携

- ・地方公共団体、企業、大学の連携・協働による、スポーツ医・科学研究や人材の交流、施設の開放等の推進
- ・健常者と障害者が同じ場所でスポーツを行う方法やスポーツ障害・事故防止策等について、大学等での研究成果や人材を活用する取組を推進

4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備

政策目標：国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う。

その結果として、今後、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上をそれぞれ目標とする。

また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008／北京）、冬季大会8位（2010／バンクーバー）以上をそれぞれ目標とする。

(1) ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化

- ・ NF等へのナショナルコーチ等の専門的なスタッフの配置の支援
- ・ スポーツ医・科学、情報分野等による支援や競技用具等の開発等からなる多方面からの高度な支援（マルチ・サポート）の実施
- ・ 女性スポーツの情報収集や女性特有の課題解決の調査研究を推進
- ・ 企業スポーツ支援のため、トップアスリート強化に貢献する企業への表彰等を実施
- ・ 競技性の高い障害者スポーツについてトップアスリートの発掘・育成・強化の推進

(2) スポーツ指導者及び審判員等の養成・研修やキャリア循環の形成

- ・ JOCにおけるナショナルコーチアカデミーや審判員・専門スタッフ等の海外研さんの機会の充実・確保を支援
- ・ NF等における、国内外で人材が活躍できる派遣システムの構築

(3) トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築

- ・ オリンピック競技大会の結果等の分析を踏まえつつ、NTC及びJISSを強化。
- ・ NTCの中核拠点と競技別強化拠点との連携・協力を図る

5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進

政策目標：国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。

(1) オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等

- ・ 我が国開催の国際競技大会の円滑な実施に向け、海外への情報発信や海外からのスポーツ関係者の受け入れ等を支援

(2) スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進

- ・ スポーツ界における人材派遣・交流等を通じた国際的なネットワークの構築
- ・ ドーピング防止活動における国際的な連携の維持・強化
- ・ 指導者の派遣や関連機材供与等、スポーツ分野における人的・物的な国際交流・貢献の推進
- ・ 市民レベルのスポーツ大会への人材派遣・受け入れ等による市民レベルでの国際交流の推進

6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上

政策目標：スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進するための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。

(1) ドーピング防止活動の推進

- ・ JADAにおける、国際的な水準の検査・調査体制の充実、検査技術・機器等の研究開発や、国際的な動向を踏まえた今後の規制の在り方について調査・研究を実施
- ・ 競技団体、アスリート等に対するアウトリーチプログラムや学校におけるドーピング防止教育の充実

(2) スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上に向けた取組の推進

- ・ 組織運営体制の在り方についてのガイドラインの策定・活用
- ・ スポーツ団体における、運営の透明性の確保やマネジメント機能強化

(3) スポーツ紛争の予防及び迅速・円滑な解決に向けた取組の推進

- ・ スポーツ団体・アスリート等の仲裁・調停に関する理解増進、仲裁人等の人材育成の推進
- ・ スポーツ団体の仲裁自動受諾条項採択等、紛争解決の環境を整備

7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進

政策目標：トップスポーツの伸長とスポーツの裾野の拡大を促すスポーツ界における好循環の創出を目指し、トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働を推進する。

(1) トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進

- ・ 地域において次世代アスリートを発掘・育成する体制を整備し、将来、育成されたアスリートが地域の指導者となる好循環のサイクルを確立
- ・ 拠点クラブに優れた指導者を配置し、周辺クラブへの巡回指導等を実施
- ・ トップアスリート等に対して「デュアルキャリア」に関する意識啓発を行うとともに、奨学金等のアスリートのキャリア形成のための支援を推進
- ・ 小学校体育活動コーディネーターの派遣体制の整備支援

(2) 地域スポーツと企業・大学等との連携

- ・ 地方公共団体、企業、大学の連携・協働による、スポーツ医・科学研究や人材の交流、施設の開放等の推進
- ・ 健常者と障害者が同じ場所でスポーツを行う方法やスポーツ障害・事故防止策等について、大学等での研究成果や人材を活用する取組を推進

第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

(1) 国民の理解と参加の推進

国、独立行政法人、地方公共団体及びスポーツ団体は、スポーツに対する国民の関心と理解を深め、国民の参加・支援を促進するよう努力する。

(2) 関係者の連携・協働による計画的・一体的推進

スポーツ団体等の主体的な連携・協働が期待される。また、国は、スポーツ基本法の規定によるスポーツ推進会議において関係行政機関の連絡調整を行うほか、スポーツ庁の設置等行政組織の在り方を検討し、必要な措置を講じる。地方公共団体においても、首長部局や教育委員会等スポーツを所管する組織間の連携の強化が期待される。

(3) スポーツの推進のための財源の確保と効率的・効果的な活用

国の予算措置の充実、民間資金の導入とその効果的な活用を図る。また、スポーツ振興投票制度の売り上げの向上や、業務運営の効率化による収益拡大に努める。

(4) 計画の進捗状況の検証と計画の見直し

計画期間中に進捗状況の不断の検証を行い、次期計画策定時の改善に反映させる。また、計画の進捗状況や施策の効果を適切に点検・評価する方法や指標等の開発を図る。



彩の国
埼玉県

【計画全体の目標】

スポーツに関する施策に対する県民満足度
60.5% (平成24年度) → **75% (平成29年度)**

推進項目Ⅰ 学校と地域における子供の体育・スポーツ活動の充実

●指標 1

体力テストの5段階絶対評価で上位3段階の児童・生徒の割合

【小学校】80.0% (平成24年度) → **80.0%以上 (平成29年度)**

【中学校】85.1% (平成24年度) → **85.0%以上 (平成29年度)**

【高等学校(全)] 88.6% (平成24年度) → **90.0%以上 (平成29年度)**

推進項目Ⅱ 生涯にわたるスポーツ活動の推進

●指標 2

週に1回以上スポーツをする20歳以上の県民の割合

48.3% (平成24年度) → **60.0%以上 (平成29年度)**

●指標 3

総合型地域スポーツクラブが地域住民を対象として行う
スポーツイベント等の開催数

348回 (平成23年度) → **450回 (平成29年度)**

推進項目Ⅲ 国内・国際大会に向けた競技スポーツの推進

●指標 4

国民体育大会における男女総合成績

4位 (平成24年度) → **3位以上 (平成29年度)**

●指標 5

国際大会における8位以上の年間延べ入賞者数

332人 (平成23年度) → **400人以上 (平成29年度)**

推進項目Ⅳ 豊かなスポーツライフを支える環境作り

●指標 6

県立学校体育施設開放事業の年間延べ利用者数

45.2万人 (平成18年度～22年度平均) → **47万人以上 (平成29年度)**

●指標 7

埼玉県スポーツボランティア制度による活動者数

186人 (平成23年度) → **300人 (平成29年度)**

スポーツで埼玉を元気に!!



埼玉県 スポーツ推進計画

(概要版)



埼玉県教育委員会

埼玉県スポーツ推進計画

- 国のスポーツ基本計画を参酌し、埼玉県5か年計画と埼玉県教育振興基本計画における諸施策を踏まえた、本県のスポーツ推進の基本となる計画です。
- 計画期間は、平成25年度から29年度までの5年間です。
- 幼児から高齢者まで、性別や障害の有無にかかわらず、全ての県民が生涯にわたってスポーツと関わる活動全般が計画の対象です。

基本理念 **スポーツを通じた元気な埼玉づくり**

推進項目Ⅰ 学校と地域における子供の体育・スポーツ活動の充実

次代を担う子供たちの健やかな体を育成し、体力の向上に努めます。

施策 子供たちの体力の向上

- 小・中学校における「体力プロフィールシート」の活用によるきめ細かい指導の推進

施策 学校体育の充実

- 義務教育期間中における体育授業の質の向上

施策 運動部活動の充実

- 指導者の資質向上を図る講習会の実施



推進項目Ⅲ 国内・国際大会に向けた競技スポーツの推進

県民に夢と感動を与えるトップアスリートの育成を支援します。

施策 ジュニア期からの選手育成を基盤とする競技力向上の体制作り

- ジュニアアスリートの発掘とジュニア期からの一貫指導の推進

施策 スポーツ医・科学、トップアスリートの力を生かす体制作り

- トップアスリートやトップコーチを活用した研修会や講習会の実施

施策 障害者の競技スポーツの推進

- 「全国障害者スポーツ大会」への選手団の派遣及び
県障害者スポーツ協会や関係団体と連携したトップアスリートや
トップコーチの養成



推進項目Ⅱ 生涯にわたるスポーツ活動の推進

県民の誰もがスポーツに親しめる、生涯スポーツ社会を目指します。

施策 地域スポーツの基盤作り

- 総合型地域スポーツクラブ等が地域住民を対象として行うスポーツ教室や
イベント等の開催の推進

施策 一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- トップチームやトップアスリートと県内の各地域スポーツとの連携を
コーディネートする体制作り

施策 多様なスポーツの推進

- 「親子スポーツ」の普及・推進に向けた、イベントや講座等の
開催による県民の日常的なスポーツ活動の充実



推進項目Ⅳ 豊かなスポーツライフを支える環境作り

スポーツに関する情報や、スポーツに親しむチャンスが豊富に得られる環境作りを通じて、「新たなスポーツ文化」の確立を目指します。

施策 身近にスポーツの場がある環境作り

- 県立学校体育施設開放事業における施設と時間を有効に活用するための工夫

施策 手軽にスポーツを始められる環境作り

- 関係機関と連携した、市町村における成人を対象とした体力テストの実施の促進

施策 スポーツを身近に感じる環境作り

- 「日本スポーツマスターズ2014埼玉大会」の開催等による、
県民のスポーツ実践の気運の醸成

施策 多様なスポーツ支援の環境作り

- 県内で行われる各種大会やイベント等における
「埼玉県スポーツボランティア制度」の活用



【資料7】

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり

(5) 旧県立騎西高校の有効活用

■施策の方向性

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、県民のスポーツに対する意識が高まりつつあります。

また、本市においては、毎年、スポーツライミングや女子硬式野球をはじめとする全国規模の大会が数多く開催され、その都度多くの若者が訪れています。

そこで、旧県立騎西高校の体育施設をはじめとする既存施設を有効に活用し、合宿が可能な宿泊施設を備えた、県民のスポーツ活動の拠点としての整備について、埼玉県とともに取り組んでいきます。

■具体的な施策

- ①旧騎西高校をスポーツ活動の拠点として整備するための検討を埼玉県とともに進めます

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
整備された施設の利用者数	年間	—	10,000人

出典：加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

【資料8】

平成26年度 総合型地域スポーツクラブ育成状況

(H26.7.1現在)

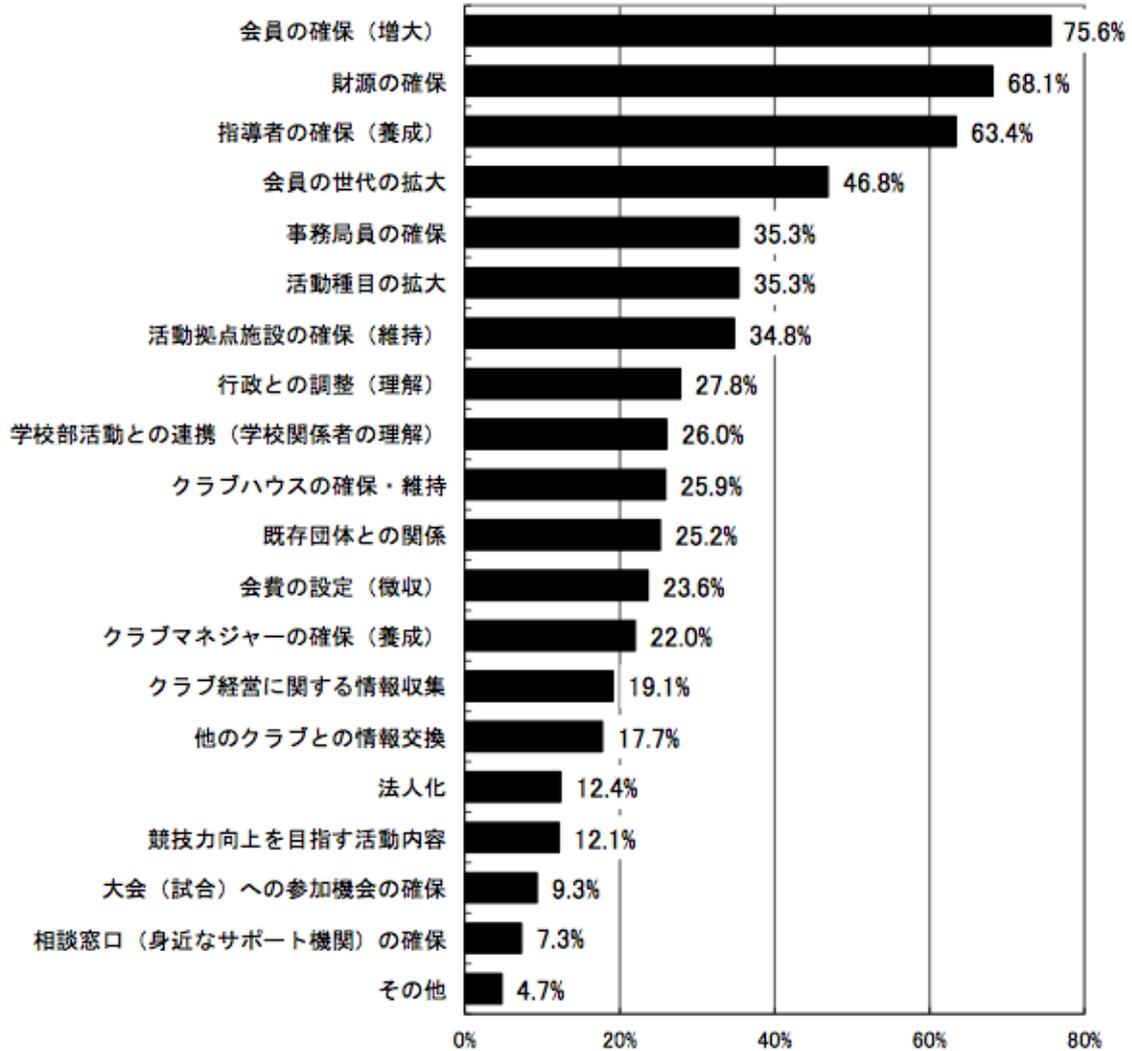
No	都道府県	①		②		③		育成クラブ 総数 (②+③)	創設済み クラブ② がある 市区町村数	創設準備中 クラブ③ がある 市区町村数	④	クラブ 育成率 (④÷①)	法人格 取得 クラブ数	指定 管理者 クラブ数	統合・ 解散等 クラブ数	うち、市(特別区含む)のみ			うち、町村のみ		
		市区 町村数		創設済みクラブ数	うち、活動 休止中 クラブ数	創設準備中クラブ数	うち、活動 休止中 クラブ数									⑤	⑥	クラブ 育成率 (⑥÷⑤)	⑦	⑧	クラブ 育成率 (⑧÷⑦)
1	北海道	179	140	(6)	29	(1)	169	95	20	111	62.0%	29	3	4	35	30	85.7%	144	81	56.3%	
2	青森	40	29	(0)	5	(0)	34	24	5	28	70.0%	3	1	0	10	10	100.0%	30	18	60.0%	
3	岩手	33	55	(3)	16	(5)	71	25	7	30	90.9%	12	6	7	13	12	92.3%	20	18	90.0%	
4	宮城	35	44	(0)	2	(0)	46	21	2	23	65.7%	16	12	0	13	11	84.6%	22	12	54.5%	
5	秋田	25	67	(1)	3	(0)	70	25	3	25	100.0%	10	4	0	13	13	100.0%	12	12	100.0%	
6	山形	35	62	(0)	1	(0)	63	33	1	34	97.1%	8	1	0	13	13	100.0%	22	21	95.5%	
7	福島	59	87	(4)	1	(0)	88	48	1	49	83.1%	24	11	4	13	12	92.3%	46	37	80.4%	
8	茨城	44	43	(0)	3	(1)	46	35	3	36	81.8%	9	1	1	32	29	90.6%	12	7	58.3%	
9	栃木	25	52	(1)	3	(0)	55	21	3	22	88.0%	6	0	1	14	13	92.9%	11	9	81.8%	
10	群馬	35	42	(0)	2	(0)	44	26	2	27	77.1%	11	0	5	12	12	100.0%	23	15	65.2%	
11	埼玉	63	88	(1)	6	(0)	94	43	6	45	71.4%	44	2	0	40	34	85.0%	23	11	47.8%	
12	千葉	54	73	(1)	8	(0)	81	32	8	32	59.3%	15	2	1	37	28	75.7%	17	4	23.5%	
13	東京	62	117	(1)	8	(0)	125	47	8	51	82.3%	37	2	2	49	45	91.8%	13	6	46.2%	
14	神奈川	33	78	(1)	13	(2)	91	24	6	25	75.8%	50	2	0	19	17	89.5%	14	8	57.1%	
15	新潟	30	46	(1)	2	(0)	48	23	2	23	76.7%	19	9	4	20	19	95.0%	10	4	40.0%	
16	富山	15	60	(0)	0	(0)	60	15	0	15	100.0%	29	15	3	10	10	100.0%	5	5	100.0%	
17	石川	19	34	(0)	4	(0)	38	11	4	13	68.4%	21	7	2	11	8	72.7%	8	5	62.5%	
18	福井	17	23	(0)	2	(0)	25	13	2	13	76.5%	4	2	1	9	9	100.0%	8	4	50.0%	
19	山梨	27	25	(0)	6	(0)	31	19	6	25	92.6%	7	0	0	13	13	100.0%	14	12	85.7%	
20	長野	77	64	(0)	11	(0)	75	47	8	51	66.2%	19	2	6	19	18	94.7%	58	33	56.9%	
21	岐阜	42	73	(1)	1	(1)	74	36	1	36	85.7%	20	7	13	21	19	90.5%	21	17	81.0%	
22	静岡	35	59	(1)	7	(0)	66	26	5	26	74.3%	17	1	1	23	20	87.0%	12	6	50.0%	
23	愛知	54	133	(3)	3	(0)	136	49	3	52	96.3%	21	10	3	38	37	97.4%	16	15	93.8%	
24	三重	29	64	(4)	2	(0)	66	27	2	28	96.6%	13	6	1	14	14	100.0%	15	14	93.3%	
25	滋賀	19	52	(0)	2	(0)	54	17	1	17	89.5%	16	8	2	13	13	100.0%	6	4	66.7%	
26	京都	26	43	(2)	4	(0)	47	16	3	18	69.2%	3	0	0	15	12	80.0%	11	6	54.5%	
27	大阪	43	57	(0)	0	(0)	57	26	0	26	60.5%	17	1	0	33	23	69.7%	10	3	30.0%	
28	兵庫	41	786	(0)	1	(0)	787	41	1	41	100.0%	2	2	51	29	29	100.0%	12	12	100.0%	
29	奈良	39	40	(0)	17	(0)	57	22	17	36	92.3%	12	4	0	12	12	100.0%	27	24	88.9%	
30	和歌山	30	37	(0)	19	(0)	56	15	14	26	86.7%	15	3	3	9	9	100.0%	21	17	81.0%	
31	鳥取	19	25	(0)	5	(0)	30	15	4	16	84.2%	7	0	5	4	4	100.0%	15	12	80.0%	
32	島根	19	33	(0)	0	(0)	33	12	0	12	63.2%	5	3	13	8	7	87.5%	11	5	45.5%	
33	岡山	27	43	(2)	2	(1)	45	21	2	21	77.8%	7	1	1	15	15	100.0%	12	6	50.0%	
34	広島	23	35	(0)	1	(0)	36	19	1	20	87.0%	7	3	2	14	14	100.0%	9	6	66.7%	
35	山口	19	47	(1)	3	(0)	50	18	2	19	100.0%	6	4	0	13	13	100.0%	6	6	100.0%	
36	徳島	24	32	(0)	2	(0)	34	22	2	22	91.7%	7	3	2	8	8	100.0%	16	14	87.5%	
37	香川	17	26	(0)	4	(0)	30	12	4	14	82.4%	5	0	0	8	7	87.5%	9	7	77.8%	
38	愛媛	20	35	(1)	4	(0)	39	15	3	17	85.0%	3	0	1	11	11	100.0%	9	6	66.7%	
39	高知	34	32	(1)	0	(0)	32	24	0	24	70.6%	9	7	0	11	11	100.0%	23	13	56.5%	
40	福岡	60	75	(2)	11	(5)	86	47	7	51	85.0%	17	0	1	28	26	92.9%	32	25	78.1%	
41	佐賀	20	30	(1)	3	(2)	33	18	2	18	90.0%	3	1	4	10	9	90.0%	10	9	90.0%	
42	長崎	21	37	(1)	2	(0)	39	21	2	21	100.0%	7	1	0	13	13	100.0%	8	8	100.0%	
43	熊本	45	65	(0)	5	(1)	70	40	3	41	91.1%	10	5	0	14	14	100.0%	31	27	87.1%	
44	大分	18	42	(0)	0	(0)	42	18	0	18	100.0%	10	2	1	14	14	100.0%	4	4	100.0%	
45	宮崎	26	29	(0)	4	(1)	33	15	4	18	69.2%	10	2	2	9	9	100.0%	17	9	52.9%	
46	鹿児島	43	49	(0)	14	(0)	63	29	14	43	100.0%	14	6	0	19	19	100.0%	24	24	100.0%	
47	沖縄	41	51	(1)	12	(0)	63	28	11	35	85.4%	6	1	0	11	11	100.0%	30	24	80.0%	
計		1,741	3,259	(41)	253	(20)	3,512	1,276	205	1,394	80.1%	642	163	147	812	749	92.2%	929	645	69.4%	

※平成24年度まで「活動休止中クラブ」については、「創設準備中クラブ」に含めていたが、より実態を正確に把握するために、平成25年度から新たに項目を設定し、「創設済みクラブ数」及び「創設準備中クラブ数」の内数として表記することとした。

【資料9】

図51 クラブの現在の課題(複数回答)

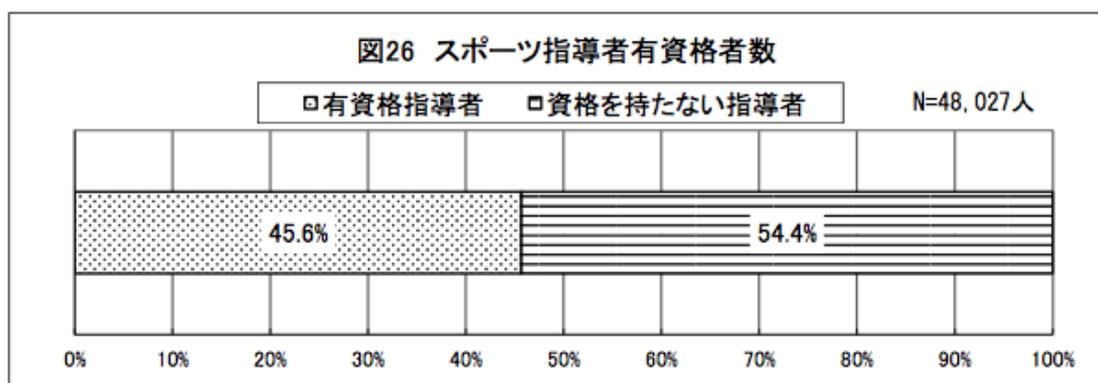
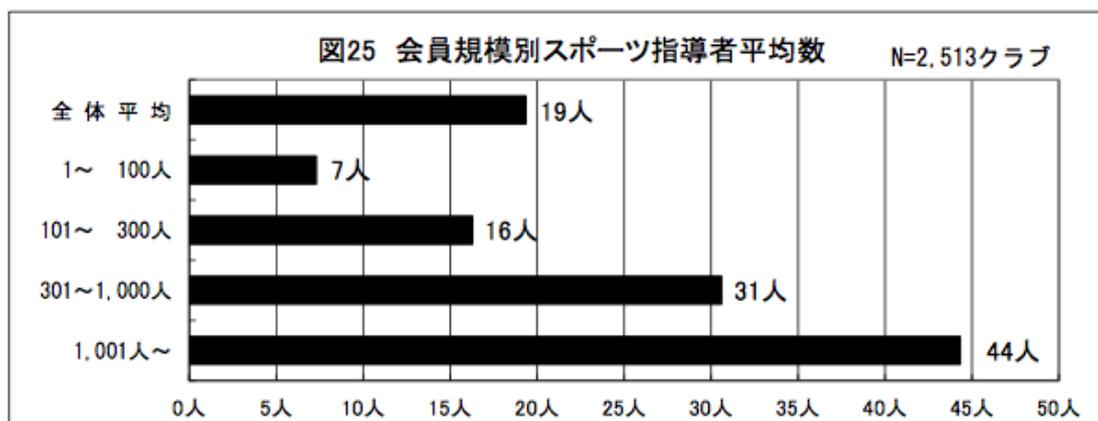
N=2,704クラブ



出典：文部科学省

『平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要』

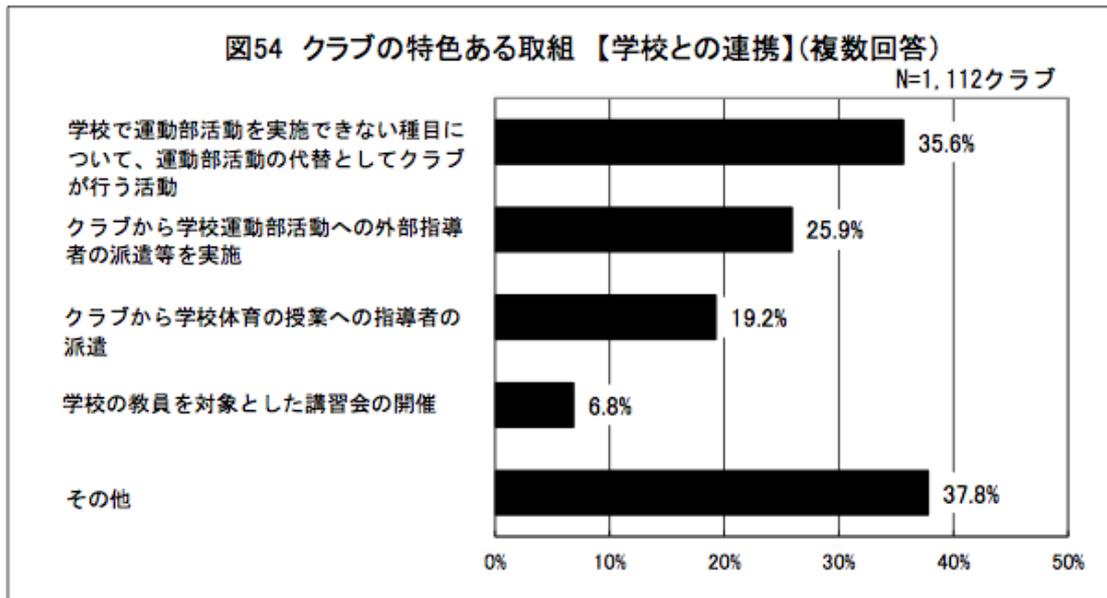
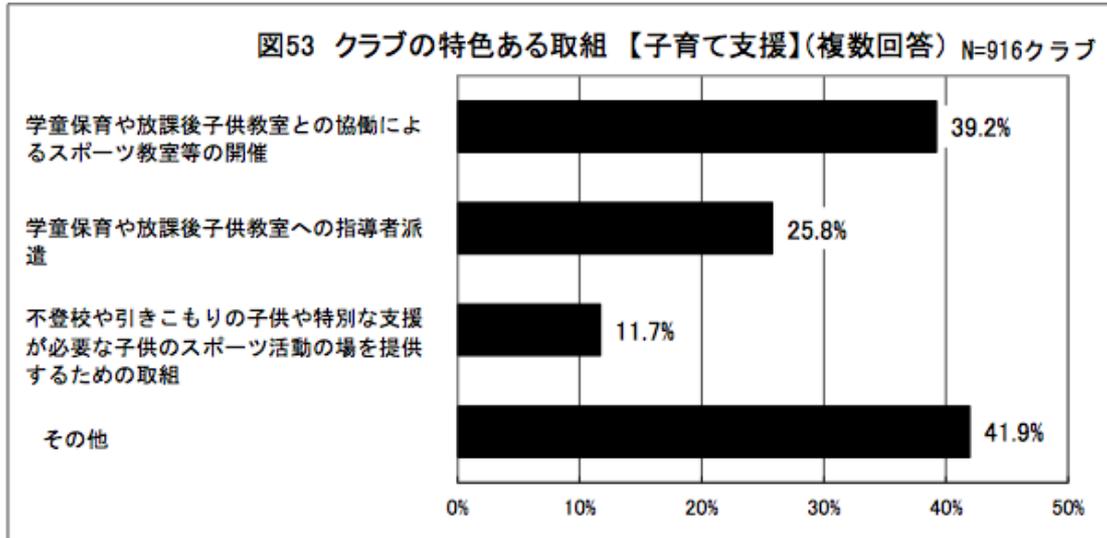
【資料10】



出典：文部科学省

『平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要』

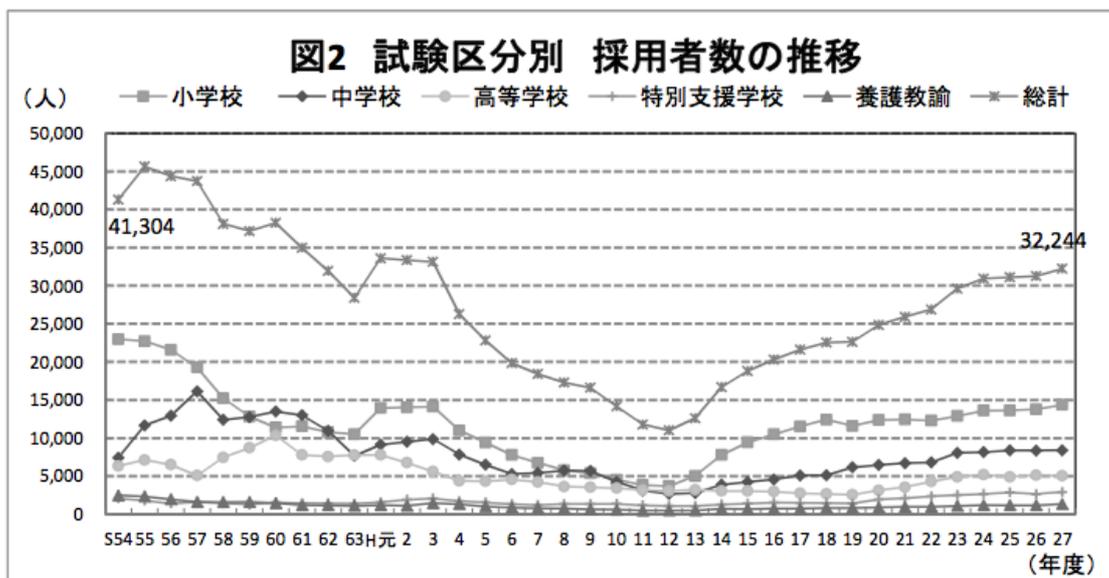
【資料11】



出典：文部科学省

『平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要』

【資料12】



出典：文部科学省

『平成 27 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について』

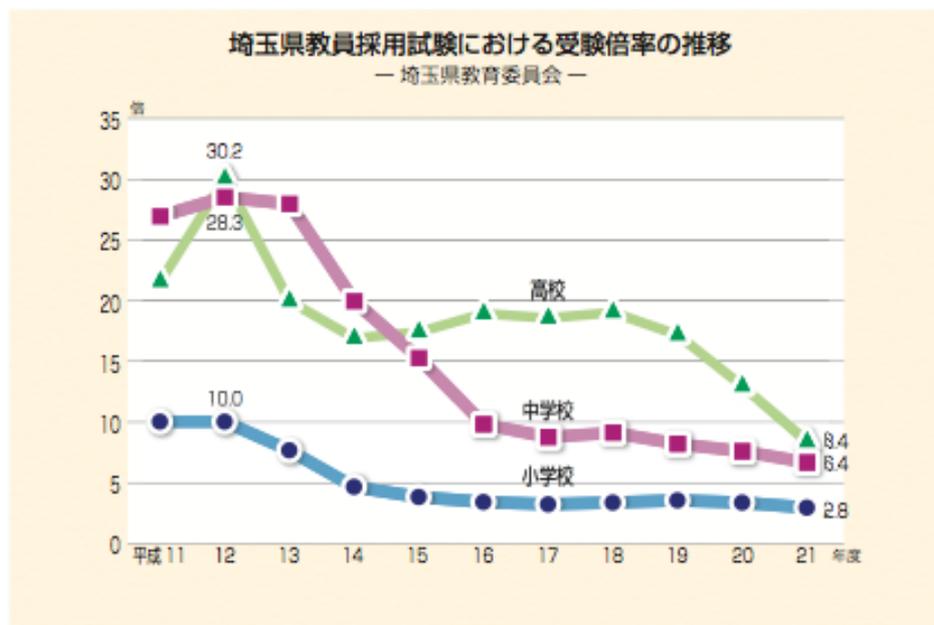
【資料13】

■教職員の大量退職への対応

大量の公立学校教員が退職の時期を迎えています。

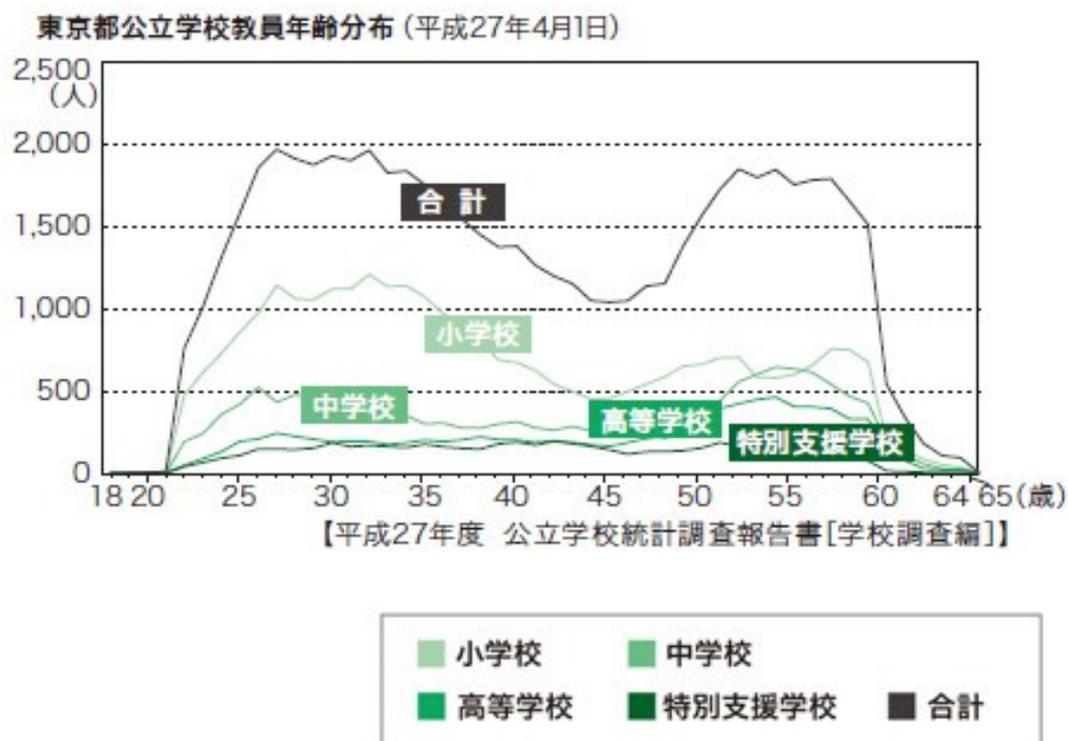


教員の大量退職などに伴い採用数が増加する一方で、採用試験の受験倍率が低下していることから、志願者の確保などが課題となっています。



出典：埼玉県教育委員会『生きる力と絆の埼玉教育プラン』

【資料14】



出典：東京都公立学校教員採用案内 HP
(http://www.kyoinenko-metro-tokyo.jp/nenrei_kousei)

【資料16】

スポーツ関連の企業・団体における採用意向調査結果

調査対象：埼玉県内を中心とするスポーツ関連の企業・団体

調査時期：平成28年3月4日～10日

調査方法：調査票調査（Eメールにより添付ファイルで調査票を送付）

調査票配布数及び回収数：76件

（回答者内訳）

スポーツクラブ、フィットネスクラブ等	39件（51.3%）
スポーツ関連の公益財団法人、独立行政法人、社会福祉法人等	28件（36.8%）
スポーツメーカー（スポーツマネジメント業含む）	9件（11.8%）

調査結果概要：

1. スポーツや健康に関する人材の需要

スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要の見込みについてきいたところ、「拡大する」が64.5%、「ある程度は拡大する」が31.6%と、回答者の96%が、スポーツ分野の人材需要について拡大する方向にある旨、回答している。

表1 スポーツや健康に関する人材の需要

	度数	%
有効数		
拡大する	49	64.5
ある程度は拡大する	24	31.6
拡大しない	2	2.6
わからない	1	1.3
合計	76	100.0

2. スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成

スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材養成の必要性についてきいたところ、「必要性を感じる」が82.9%、「ある程度の必要性を感じる」が17.1%であり、回答者の100%が、スポーツ・健康分野の人材養成の必要性を感じている旨、回答している。

表2 スポーツや健康に関する人材の養成

	度数	%
有効数 必要性を感じる	63	82.9
ある程度の必要性を感じる	13	17.1
合計	76	100.0

3. スポーツや健康に関する大学教育

スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成を目的とする大学教育についてきいたところ、「必要性を感じる」が78.9%、「ある程度の必要性を感じる」が19.7%と、回答者の99%が、スポーツ・健康分野の大学教育の必要性を感じている旨、回答している。

表3 スポーツや健康に関する大学教育

	度数	%
有効数 必要性を感じる	60	78.9
ある程度の必要性を感じる	15	19.7
わからない	1	1.3
合計	76	100.0

4.運動指導者に必要な知識や能力

運動指導者に必要な知識や能力についてきいたところ（選択肢から2つを選択）、最も多いのが「豊かな人間性や社会性ととも高度なコミュニケーション能力」（61.9%）であり、以下、「スポーツや健康に関する基礎的な知識及び技術と実践的能力」（40.8%）、「幅広い世代に対応できる運動や運動指導に関する基礎的な能力」（35.5%）が上位となった。その他、「子どもの発育発達過程を熟知し段階に応じた指導ができる能力」（22.4%）、「スポーツを媒介に地域創生やコミュニティの形成ができる態度」（19.7%）が続いている。

表4 運動指導者に必要な知識や能力

	度数	%
豊かな人間性や社会性ととも高度なコミュニケーション能力	47	61.9
スポーツや健康に関する基礎的な知識及び技術と実践的能力	31	40.8
幅広い世代に対応できる運動や運動指導に関する基礎的な能力	29	35.5
子どもの発育発達過程を熟知し段階に応じた指導ができる能力	17	22.4
スポーツを媒介に地域創生やコミュニティの形成ができる態度	15	19.7
スポーツ現場で発生する事故等、スポーツを取り巻く法的な側面にも対応しうる能力	5	6.6
学校現場で生起する様々な問題や課題に対応できる知識や能力	5	6.5
その他	3	3.9
合計	152	100.0

注) 上記の選択肢から2つを選択。%は回答者数（76）に対する値。

5.平成国際大学の新学部の必要性

平成国際大学のスポーツ健康学部の設置の必要性をきいたところ、「必要性を感じる」が63.2%、「ある程度の必要性を感じる」が23.7%となり、回答者の9割近くが本学部設置の必要性を認める旨、回答している。

表5 平成国際大学の新学部の必要性

	度数	%
有効数 必要性を感じる	48	63.2
ある程度の必要性を感じる	18	23.7
わからない・未回答	10	13.2
合計	76	100.0

6. スポーツ健康学部の卒業生の採用意向

平成国際大学のスポーツ健康学部で学んだ卒業生の採用意向についてきいたところ、「採用したい」が50.0%（38件）、「採用は考えない」が2.6%（2件）という結果であった。他に、「わからない」「その他」が合わせて47.4%であった。

表6 スポーツ健康学部の卒業生の採用意向

	度数	%
有効数 採用したい	38	50.0
採用は考えない	2	2.6
わからない	20	26.3
その他	16	21.1
合計	76	100.0

7. スポーツ健康学部の卒業生の採用人数

平成国際大学のスポーツ健康学部で学んだ卒業生の採用人数についてきいたところ、「1人」が6.6%（5件）、「2人」が9.2%（7件）、「3人以上」が7.9%（6件）という結果であった。他に、「わからない」が50.0%、「その他」が23.7%であった。

表7 スポーツ健康学部の卒業生の採用人数

	度数	%
有効数 1人	5	6.6
2人	7	9.2
3人以上	6	7.9
わからない	38	50.0
その他・未回答	20	26.3
合計	74	97.4

平成国際大学 スポーツ健康学部（仮称）の人材需要に関するアンケート調査

平成国際大学では、中学校・高等保健体育科教員養成に関する研究・教育を基盤とし、現代社会のニーズや様々な課題に対応しうるスポーツ・運動指導者及びスポーツに関わる広い意味でのサポートスタッフの養成を目的とするスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、関係機関にお勤めの皆様のご意見をお聞きし、スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、外部の人に見せたりすることはありません。

回答は、別紙の「平成国際大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）設置計画の概要」をご覧いただいたうえで、以下の設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 あなたは、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の需要について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 拡大する
- 2 ある程度は拡大する
- 3 拡大しない
- 4 わからない

問2 あなたは、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる
- 2 ある程度の必要性を感じる
- 3 必要性を感じない
- 4 わからない

問3 あなたは、スポーツや健康に関する専門的な知識や能力を有した人材の養成を目的とする大学教育について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる
- 2 ある程度の必要性を感じる
- 3 必要性を感じない
- 4 わからない

問4 あなたは、どのような知識や能力を有した運動指導者が必要であるとお考えになりますか。

次の中から、優先順位の高いものを二つ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 スポーツや健康に関する基礎的な知識及び技術と実践的な能力を身につけている
- 2 幅広い世代に対応できる運動や運動指導に関する基礎的な能力を身につけている
- 3 スポーツを媒介に地域創生やコミュニティの形成ができる態度を身につけている
- 4 子どもの発育発達過程を熟知し段階に応じた指導ができる能力を身につけている
- 5 学校現場で生起する様々な問題や課題に対応できる知識と能力を身につけている
- 6 豊かな人間性や社会性ととも高度なコミュニケーション能力を身につけている
- 7 スポーツ現場で発生する事故等、スポーツを取り巻く法的な側面にも対応しうる能力を身につけている
- 8 その他（具体的に

裏面に進んでください ⇒

問5 あなたは、平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる
- 2 ある程度の必要性を感じる
- 3 必要性を感じない
- 4 わからない

問6 あなたは、平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したい
- 2 採用は考えない
- 3 わからない
- 4 その他（具体的に

)

問7 あなたは、平成国際大学のスポーツ健康学部スポーツ健康学科（仮称）で学んだ卒業生の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人
- 2 2人
- 3 3人以上
- 4 わからない
- 5 その他（具体的に

)

問8 平成国際大学に対するご意見・ご要望等をご自由にお書きください。

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。